

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年6月21日
【事業年度】	第8期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 笹谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 澤田 正晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第7期	第8期
決算年月	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	-	119,352	106,828
税引前利益 (百万円)	-	5,868	1,751
親会社の所有者に帰属する 当期利益(は損失) (百万円)	-	2,867	1,213
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	54	2,345
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	50,783	48,591	44,303
総資産額 (百万円)	105,195	101,599	88,976
1株当たり親会社所有者帰 属持分 (円)	1,551.34	1,490.56	1,359.02
基本的1株当たり当期利益 (は損失) (円)	-	87.48	37.24
希薄化後1株当たり当期利 益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.3	47.8	49.8
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	-	5.8	2.6
株価収益率 (倍)	-	17.3	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	14,321	3,319
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	1,936	2,442
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	6,473	6,630
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,841	16,564	10,798
従業員数 (人)	2,080	2,005	1,961
(外、平均臨時雇用者数)	(970)	(852)	(761)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期は基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

4. 第8期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	96,368	94,254	111,417	118,473	107,005
経常利益 (百万円)	7,794	9,989	10,561	8,510	7,896
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	4,518	5,971	5,774	5,031	4,065
包括利益 (百万円)	4,836	6,420	5,973	2,554	5,733
純資産額 (百万円)	42,012	46,491	50,958	51,300	43,610
総資産額 (百万円)	62,260	66,112	104,877	103,589	87,210
1株当たり純資産額 (円)	1,288.56	1,422.51	1,542.82	1,560.21	1,337.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	139.24	183.50	176.89	153.54	124.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	70.1	48.2	49.1	49.3
自己資本利益率 (%)	11.2	13.6	11.9	9.9	8.7
株価収益率 (倍)	14.4	9.1	11.6	9.9	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	419	14,058	9,419	14,289	3,286
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,064	1,090	29,633	1,900	2,432
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,603	8,021	21,442	6,473	6,630
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,141	9,470	10,841	16,564	10,798
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,328 (257)	1,360 (243)	2,080 (970)	2,005 (852)	1,961 (761)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期から第7期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第8期は1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を第6期より適用したため、第5期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第4期以前に係る累積的影響額については、第5期の期首の純資産額に反映されております。

5. 第8期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査をうけておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
営業収益 (百万円)	4,868	8,189	6,690	6,865	6,183
経常利益 (百万円)	3,719	7,120	5,703	5,764	5,079
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,503	7,009	5,674	5,670	11,711
資本金 (百万円)	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480
発行済株式総数 (株)	36,254,344	36,254,344	36,254,344	36,254,344	36,254,344
純資産額 (百万円)	35,727	40,795	44,726	48,214	34,533
総資産額 (百万円)	47,473	46,510	50,335	74,009	55,321
1株当たり純資産額 (円)	1,096.97	1,249.70	1,363.92	1,478.98	1,059.32
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	107.96	215.41	173.83	173.01	359.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	87.5	88.7	65.1	62.4
自己資本利益率 (%)	10.1	18.4	13.3	12.2	28.3
株価収益率 (倍)	18.6	7.8	11.8	8.8	-
配当性向 (%)	55.58	27.86	34.52	34.68	-
従業員数 (人)	43	40	41	54	56
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率については、第8期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

なお、第8期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期から第7期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第8期は1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を第6期より適用したため、第5期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第4期以前に係る累積的影響額については、第5期の期首の純資産額に反映されております。

2【沿革】

< 当社設立以降の沿革 >

年月	事項
2009年4月	アサヒプリテック㈱とジャパンウェイスト㈱との共同株式移転により、当社設立 東京証券取引所市場第一部上場
2009年12月	井尾ガラス㈱の事業を当社子会社であるジャパンウェイスト㈱の連結子会社であるJWガラスリサイクル㈱にて譲受ける
2010年6月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱の子会社、上海朝日浦力環境科技有限公司が現地企業と合併会社「江門朝日励福資源综合利用有限公司」を設立
2010年8月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱がエコマックス㈱の株式取得
2011年6月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱が㈱ウスタ製作所の株式取得
2011年8月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱が㈱共同化学の株式取得
2012年7月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱が㈱インターセントラルの株式取得
2012年10月	富士炉材㈱が㈱塩入建材を吸収合併
2013年2月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱が台湾に朝日浦力科技股份有限公司（現・連結子会社）を設立 当社子会社であるアサヒプリテック㈱がベトナムにホーチミン駐在員事務所を設置
2013年3月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱の子会社、朝日浦力科技股份有限公司が現地企業と合併会社「朝世科技股份有限公司」（現・連結子会社）を設立
2014年3月	当社子会社である㈱インターセントラルが紘永工業㈱の株式取得
2014年7月	当社子会社であるジャパンウェイスト㈱が㈱フジ医療器の株式取得
2014年10月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱が㈱ウスタ製作所を吸収合併
2014年12月	アサヒアメリカホールディングス㈱を設立
2015年3月	当社子会社であるアサヒアメリカホールディングス㈱がAsahi Refining Holdings UK Limitedおよびその子会社2社（Asahi Refining USA Inc.、Asahi Refining Canada Ltd.）を子会社化
2017年4月	当社子会社であるアサヒプリテック㈱が㈱共同化学を吸収合併

< ご参考 アサヒプリテック株式会社の株式移転までの沿革 >

年月	事項
1964年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に㈱朝日化学研究所を設立（資本金4百万円）
1973年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
1983年11月	当社製銀地金がL.M.E.（ロンドン金属取引所）公認ブランドの認定を受ける
1984年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
1992年4月	㈱佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
1994年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”（現・連結子会社）を設立
1997年4月	㈱九州アサヒ、㈱四国アサヒ、㈱北陸アサヒ、㈱佐藤貴金属、㈱ボンアンジュを吸収合併し「アサヒプリテック株式会社」に商号変更
1998年1月	神戸市中央区加納町四丁目4番17号に本社事務所を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店所在地を移転
1998年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L.P.P.M.）の指定ブランドとして認可
1999年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002（現ISO9001）」の認証を取得
1999年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
2000年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
2000年7月	当社製の銀地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション（L.B.M.A.）の指定ブランドとして認可
2000年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L.P.P.M.）の指定ブランドとして認可
2000年11月	東京証券取引所市場第二部上場

年月	事項
2001年7月	(株)三商(現・連結子会社)と株式交換 (株)大門と(株)エコマテリアルの株式取得
2002年3月	東京証券取引所市場第一部上場
2002年10月	阪神事業所(兵庫県尼崎市)内にパソコンリサイクルセンターを開設
2003年3月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”(現・連結子会社)を設立
2004年4月	日本ケミテック(株)(現・連結子会社)の株式取得
2005年4月	(株)塩入建材(現・連結子会社)と株式交換
2006年1月	(株)イヨテック(現・連結子会社)と株式交換
2006年2月	錦興産(株)の株式取得
2006年9月	韓国の連絡事務所を「韓国アサヒプリテック株式会社」として現地法人化
2007年2月	プライバシーマークの認証取得
2007年3月	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号に東京本社を設置
2007年4月	錦興産(株)を吸収合併
2007年5月	(株)太陽化学(現・連結子会社)と株式交換
2007年11月	(株)サニックスの事業の一部譲受けにより北九州事業所設置
2008年5月	完全子会社「ジャパンウェイト株式会社」を設立
2008年9月	当社製の金地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション(L.B.M.A.)の指定ブランドとして認可
2008年10月	富士炉材(株)(現・連結子会社)の株式取得
2009年3月	株式移転により持株会社「アサヒホールディングス株式会社」の完全子会社となるため、上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイト株式会社、アサヒアメリカホールディングス株式会社、他子会社20社で構成されており、次のとおり、貴金属事業、環境保全事業及びライフ＆ヘルス事業を主たる事業としております。

(1) 貴金属事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において貴金属リサイクル事業を推進しております。また、台湾においては朝日浦力科技股份有限公司が貴金属リサイクル事業を、朝世科技股份有限公司が貴金属含有スクラップの回収事業を推進しております。さらに、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc.が、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd.が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工を行う事業を行っております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェイト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。日本ケミテック株式会社、JWロジスティクス株式会社は、主として工場から排出される廃液の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理（コンクリート固型化）を行っております。株式会社共同化学は、産業廃棄物の収集運搬及び写真感材事業を行っております。

(3) ライフ＆ヘルス事業

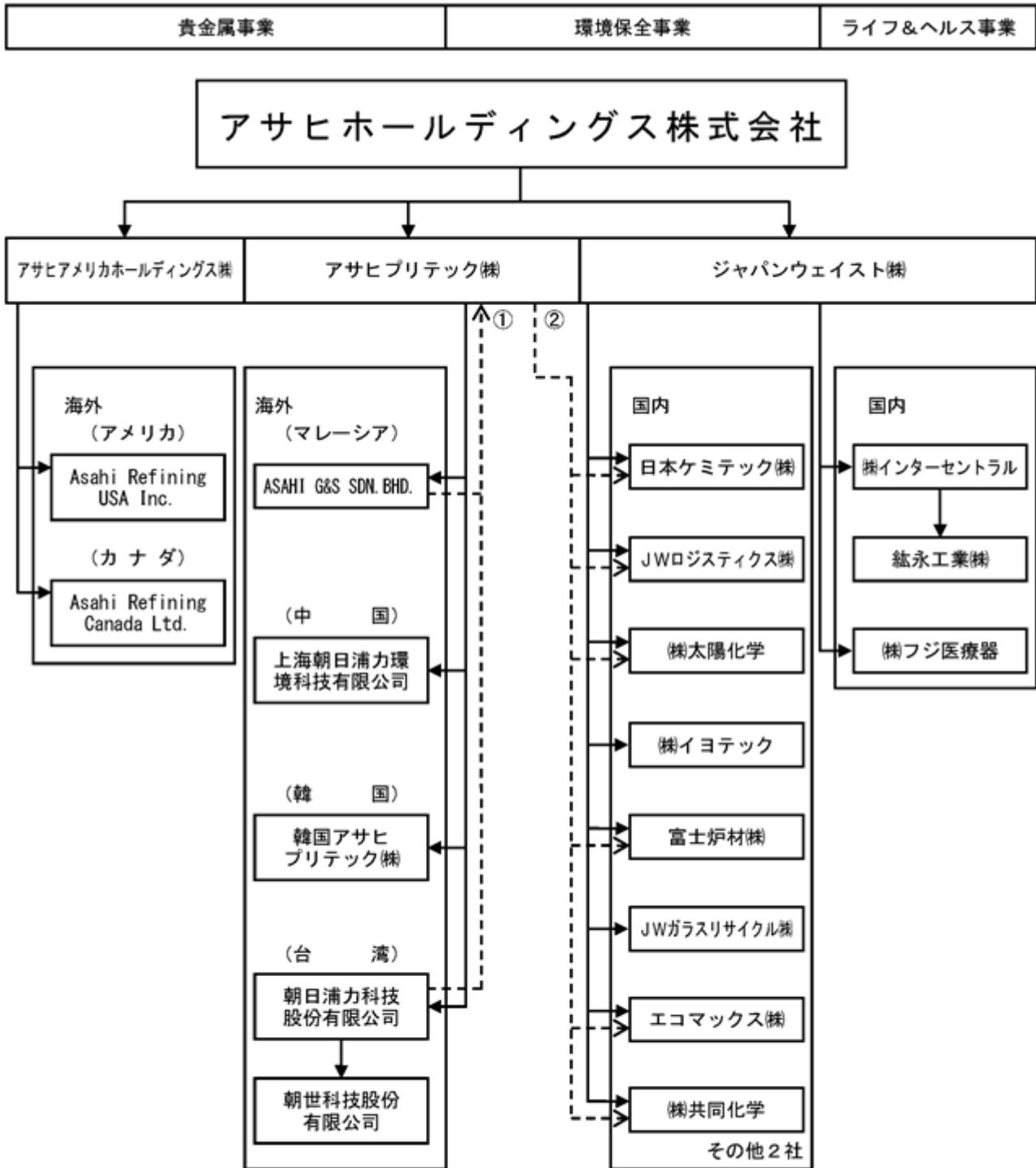
ライフ＆ヘルス事業は、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

株式会社フジ医療器は、「美と健康の総合メーカー」としてマッサージチェア、補聴器、家庭用電気治療器などの様々な薬事法認可製品を家電量販店、JA、地域家電販売店、通信販売会社などへ提供しております。株式会社インターセントラルは、電気暖房器の製造・販売及び放射冷暖房システムの設計・施工を行っております。効率的で柔らかな暖かさを提供する電気ヒーターや快適でクリーン、静かな環境を実現する放射冷暖房設備など、さまざまな製品を提供し、事務所・学校・病院・文化施設・商業施設や一般住宅等において採用されております。紘永工業株式会社は、防災・空調・衛生設備の設計及び施工等を行っており、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等において数多くの施工実績をあげております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 出資関係 → 取引関係 - - - - -

- ① 貴金屬含有スクラップの販売
- ② 産業廃棄物の処理委託

※全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万 円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アサヒプリテック㈱ (注)3、4	神戸市東灘区	4,480	貴金属事業及び 環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締 結している。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名
ジャパンウェスト㈱	東京都千代田 区	400	環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締 結している。 役員の兼務1名
JWロジスティクス㈱	横浜市鶴見区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
日本ケミテック㈱	埼玉県川口市	90	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱太陽化学	鹿児島県鹿児 島市	8	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱イヨテック	兵庫県明石市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
富士炉材㈱	東京都大田区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
JWガラスリサイクル㈱	東京都江東区	30	環境保全事業	100.0 (100.0)	
エコマックス㈱	神奈川県高座 郡寒川町	100	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱共同化学	北海道北広島 市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
㈱インターセントラル	岩手県滝沢市	153	ライフ&ヘルス 事業	100.0 (100.0)	
紘永工業㈱	横浜市戸塚区	30	ライフ&ヘルス 事業	100.0 (100.0)	
㈱フジ医療器(注)5	大阪市中央区	300	ライフ&ヘルス 事業	80.9 (80.9)	役員の兼務1名
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシ アリングット	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
上海朝日浦力環境科技有 限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
韓国アサヒプリテック㈱ (注)3	韓国忠州市	110億ウォン	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
朝日浦力科技股份有限公 司	台湾新竹県	130百万台湾ド ル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
朝世科技股份有限公司	台湾新竹県	50百万台湾ドル	貴金属事業	81.0 (81.0)	役員の兼務2名
アサヒアメリカホール ディングス㈱	東京都千代田 区	10	貴金属事業	100.0	当社と経営管理契約を締 結している。 役員の兼務2名
Asahi Refining USA Inc.	米国ユタ州	1千米ドル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
Asahi Refining Canada Ltd.	カナダオンタ リオ州	1カナダドル	貴金属事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
その他2社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.特定子会社に該当しております。

4. アサヒプリテック㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	67,090百万円
	(2) 経常利益	6,880百万円
	(3) 当期純利益	4,801百万円
	(4) 純資産額	23,192百万円
	(5) 総資産額	68,689百万円

5. ㈱フジ医療器については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,944百万円
	(2) 経常利益	1,043百万円
	(3) 当期純利益	740百万円
	(4) 純資産額	2,910百万円
	(5) 総資産額	9,266百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

会社名称	セグメントの名称	従業員数(人)
アサヒホールディングス(株)	全社(共通)	56 (1)
アサヒプリテック(株)	貴金属事業及び環境保全事業	802(注)2 (91)
ジャパンウェイスト(株)	環境保全事業	41 (-)
JWロジスティクス(株)	環境保全事業	15 (-)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	64 (6)
(株)太陽化学	環境保全事業	54 (5)
(株)イヨテック	環境保全事業	4 (17)
富士炉材(株)	環境保全事業	45 (4)
JWガラスリサイクル(株)	環境保全事業	40 (39)
エコマックス(株)	環境保全事業	35 (2)
(株)共同化学	環境保全事業	- (-)
(株)インターセントラル	ライフ&ヘルス事業	65 (15)
紘永工業(株)	ライフ&ヘルス事業	29 (5)
(株)フジ医療器	ライフ&ヘルス事業	339 (554)
ASAHI G&S SDN.BHD.	貴金属事業	5 (1)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属事業	7 (-)
韓国アサヒプリテック(株)	貴金属事業	28 (5)
朝日浦力科技股份有限公司	貴金属事業	10 (-)
朝世科技股份有限公司	貴金属事業	- (-)
アサヒアメリカホールディングス(株)	貴金属事業	- (-)
Asahi Refining USA Inc.	貴金属事業	133 (6)
Asahi Refining Canada Ltd.	貴金属事業	161 (3)
その他2社	環境保全事業	28 (7)
合計		1,961 (761)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. アサヒプリテック㈱の各部署におきましては、貴金属事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、セグメント別従業員数は記載していません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
56(1)	41才11ヶ月	3年4ヶ月	7,410,991

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	56(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

本有価証券報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益と雇用環境に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しました。また、国際社会における政治情勢の変化が為替や商品市況に影響を及ぼしました。このような経済情勢の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業の回収量は以下のとおりです。エレクトロニクス分野では、引き続き国内市場縮小の影響を受けましたが、Eスクラップ事業および精密洗浄事業では、既存顧客の維持および新規顧客開拓により、金の回収量は前年同期比で同水準を維持しました。デンタル分野では、歯科材料に使用される貴金属量は減少していますが、金およびパラジウムの回収量は前年同期比で同水準を維持しました。宝飾分野では、引き続き買取市場への流通量低迷により、金の回収量は前年同期比で減少しましたが、プラチナの回収量は前年同期比で増加しました。自動車触媒分野では、国内の廃車台数減少が続きましたが、営業活動の強化により、パラジウムおよびプラチナの回収量は前年同期比で増加しました。貴金属の平均価格は、銀は前年同期実績を上回り、金、パラジウム、プラチナは前年同期実績を下回りました。

また、北米の金・銀精錬事業では、関連する産業の低迷が続き、手数料単価は引き続き低水準で推移しました。

環境保全事業セグメント

国内の廃棄物排出量は総じて減少傾向にあるものの、グループ各社の特長およびグループ会社間の連携による新規顧客開拓・案件獲得に注力した結果、廃棄物取扱量は全体として堅調に推移しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器事業は、ロースタイルマッサージチェア、小型マッサージ機器、電解水素水生成器等の拡販に注力しておりますが、個人消費低迷等の影響を受け、主力の大型マッサージチェアをはじめ総じて売上が伸び悩みました。一方、消防設備事業は、首都圏でのビル建設の増加等を受け、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益106,828百万円（前年同期比12,524百万円減、10.5%減）、営業利益2,038百万円（前年同期比4,018百万円減、66.3%減）、税引前利益1,751百万円（前年同期比4,117百万円減、70.2%減）、当期損失1,086百万円（前年度は当期利益2,985百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失1,213百万円（前年度は親会社の所有者に帰属する当期利益2,867百万円）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が66,994百万円（前年同期比10,972百万円減、14.1%減）、環境保全事業が15,942百万円（前年同期比153百万円増、1.0%増）、ライフ&ヘルス事業が23,967百万円（前年同期比1,752百万円減、6.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5,766百万円減少し、当連結会計年度末には10,798百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,319百万円(前連結会計年度比76.8%減)となりました。

これは主に、税引前利益1,751百万円(前連結会計年度比70.2%減)と減価償却費及び償却費2,340百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業債権及びその他の債権の増加989百万円(前連結会計年度は1,058百万円の減少)、営業債務及びその他の債務の減少2,390百万円(前連結会計年度は3,097百万円の増加)及び法人所得税の支払5,888百万円(前連結会計年度比8.5%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,442百万円(前連結会計年度比26.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,676百万円(前連結会計年度比74.7%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,630百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

これは主に、長短借入金の返済による支出5,270百万円(前連結会計年度比1,851.9%増)及び配当金の支払額1,956百万円(前連結会計年度比0.6%減)によるものであります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	51,570	47,474
固定資産		
有形固定資産	30,791	30,992
無形固定資産	20,105	7,704
投資その他の資産	1,121	1,039
固定資産合計	52,019	39,735
資産合計	103,589	87,210
負債の部		
流動負債	28,442	19,789
固定負債	23,846	23,810
負債合計	52,288	43,599
純資産の部		
株主資本	52,747	46,725
その他の包括利益累計額	1,884	3,695
非支配株主持分	438	580
純資産合計	51,300	43,610
負債純資産合計	103,589	87,210

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	118,473	107,005
売上原価	92,719	82,423
売上総利益	25,753	24,581
販売費及び一般管理費	17,048	16,428
営業利益	8,705	8,152
営業外収益	89	85
営業外費用	284	341
経常利益	8,510	7,896
特別利益	109	799
特別損失	512	9,557
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	8,106	862
法人税等合計	2,974	3,061
当期純利益又は当期純損失()	5,132	3,923
非支配株主に帰属する当期純利益	100	141
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	5,031	4,065

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	5,132	3,923
その他の包括利益合計	2,577	1,809
包括利益	2,554	5,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,461	5,875
非支配株主に係る包括利益	92	142

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	49,819	685	77	375	50,958
当期変動額合計	2,927	2,570	77	62	342
当期末残高	52,747	1,884	-	438	51,300

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	52,747	1,884	438	51,300
当期変動額合計	6,021	1,810	142	7,690
当期末残高	46,725	3,695	580	43,610

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,289	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,900	2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,473	6,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,723	5,766
現金及び現金同等物の期首残高	10,841	16,564
現金及び現金同等物の期末残高	16,564	10,798

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円増加しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

第5 経理の状況 連結財務諸表注記「35.初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

日本基準においては、のれんを定期的に償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が1,446百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示していません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貴金属事業	66,994	85.9
環境保全事業	15,867	101.3
ライフ&ヘルス事業	23,966	93.2
合計	106,828	89.5

(注) 1.最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	14,562	12.3	13,212	12.4
三菱商事RtMジャパン(株)	12,344	10.4	12,337	11.5

3.上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、貴金属事業、環境保全事業及びライフ＆ヘルス事業の拡大により発展を遂げ、今後も社会貢献することで発展し続けていくことを目指しております。また、その過程においては、安定的な利益の確保と持続的な成長の維持との均衡を重視しており、これらを通して企業価値を高め、長期に亘って顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上収益と連結営業利益、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、第7次中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)において「新事業分野による成長加速」、「既存事業の収益力強化」、「グローバル経営の推進」を基本方針として、国内外の事業拡大にむけた成長戦略を推進するとともに、グループ全体の効率性向上を追求し、収益拡大に取り組んでおります。

最終年度の経営目標については下記のとおりであります。なお、配当については、安定的な株主還元を考慮し決定いたします。

連結売上収益 1,200 億円

連結営業利益 115 億円

なお、以上の経営目標は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動することがあります。

(4) 経営環境

当連結会計年度において貴金属価格低迷の影響を受けたことに加えて、国内外の経済見通しについて下振れリスクの高い状況が継続しており、今後の動向に関しては依然として楽観できない状況が続くものと思われまます。このような経営環境の変化を踏まえて、当社グループは収益改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

貴金属事業セグメント

当社グループのコア事業であり、以下の施策をもって収益の拡大を図ります。

日本国内市場では、都市鉱山として各分野から排出される貴金属総量は減少傾向にはあるものの、新たな回収ルートを積極的に開拓することで、一層の競争力強化を図ります。北米の金・銀精錬事業は、生産コストの削減への取組みや、Asahiブランドの認知度向上に向けた積極的なマーケティング活動など、経営基盤の再構築を行います。また、アジア市場では、収益性を重視した事業の見直しを行います。

環境保全事業セグメント

当社グループの安定成長事業として収益性を重視した経営を行います。環境保全事業を行う当社グループ各社がそれぞれの特長を活かしつつ連携することで、より一層の効率化を図ります。また、安定成長を実現する適切な規模の設備投資を行います。

ライフ＆ヘルス事業セグメント

新製品開発、新しい販路の開拓ならびに独自のビジネスモデルの構築、海外展開などの利益拡大を目指した取組みにより、当社事業の新たな柱に成長させます。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ内で「内部統制推進会議」を組織し、内部統制のためのルールについて運用状況を確認・評価するなど、内部統制強化のための継続的な活動を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当該有価証券報告書提出日（2017年6月21日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 貴金属相場及び為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおりますが、貴金属相場及び為替相場の変動の幅により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法規制について

当社グループが事業展開している国及び地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、法規制及び社会的ルールの遵守を徹底してまいりますが、万一、これらの法規制及び社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制及び社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、「環境保全事業」においては、当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を13都道府県9政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を11都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 経済変動について

当社グループの「貴金属事業」及び「環境保全事業」の主要需要業界のひとつである製造業に関しては、それぞれの業界の需要動向はさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、建設関連需要の大幅な減少や個人消費の落ち込み等によっても、「ライフ&ヘルス事業」が影響を受けることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 事業環境について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎の関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 競合との競争激化について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎のさまざまな企業と競合しています。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、事業分野毎の顧客ニーズへの確にお応えすることで、他社との競争に勝ち抜くべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業展開について

当社グループは、北米・アジア等の国及び地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国及び地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しています。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容及び事業規模の拡大を図ってきており、これからも当社グループにとって魅力ある案件に対しては前向きに取り組んで行く予定です。対象事業及び企業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図りますが、期待した統合・融合効果をあげられない可能性があります。また対象事業及び企業が当初予定した業績を上げられず、経営成績の著しい悪化等により、のれんの減損が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害・事故等について

大規模な地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また当社グループでは、労働災害や設備事故の撲滅に向けて安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動をおこなっておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 新製品開発について

当社グループの「ライフ&ヘルス事業」は、「快適な生活と健康を維持する、人に優しい」機器や設備の提供を目指して、顧客ニーズを的確に捉え、当社技術を最適に活用することにより、魅力ある製品の開発を行っております。しかしながら、市場や業界ニーズに適切に対応できず、タイムリーな製品開発ができなかった場合には、将来の成長ならびに収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似製品・サービスを製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 製品品質保証・製造物責任について

当社グループは製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づき地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はありませんので、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外で事業展開する上では、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループでは、各事業セグメントにおける競争力を高めるためにコストダウンや市場ニーズに応じた新技術・新商品の開発に積極的に取り組んでいます。

貴金属事業においては、北米におけるプライマリー原料と日本を含めアジアを中心とするリサイクル原料からの貴金属精製技術の開発を行っています。また、環境保全事業においては、主に日本国内の産業廃棄物処理技術の開発を行い、資源の供給から回収・リサイクルならびに廃棄物処理を一貫して担うことにより持続可能な循環型社会の形成を推進しています。さらに、ライフ&ヘルス事業においては、マッサージチェアの開発や種々の医療機器の開発を行い、高齢化社会への対応と快適な暮らしの維持を目指しています。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、アサヒプリテック株式会社テクノセンターを中心として各グループ会社の開発部門が相互に連携をとりながら取り組んでいます。同センターでは、新しい処理技術や製品および分析技術の開発を担当すると共に、関連する設備の設計や改善・改良および保守をも担当しています。さらに、各グループ会社との情報交換・共有化を図りながら、さまざまな技術課題を抽出してその解決に当たっています。

また、技術情報の収集・管理や知的財産の保護および新規事業を含めた企画・開発についてもテクノセンターが中心となって各グループ会社と連携をとりながら、大学や研究所等の外部機関も積極的に活用し効率的に推進しています。

(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当社グループの研究開発活動は、コストダウン、製造期間短縮、品質向上、環境対策、安全性向上などの各種改善、および新商品の提供を目的として、

貴金属・希少金属の回収・分離・精製に関する技術

貴金属評価のための分析技術

貴金属製品および製造技術

有害物質の拡散防止および無害化に関する技術

健康・福祉機器および機能水に関する技術

等の開発を行っています。

主要課題と研究成果は次のとおりです。

< 貴金属事業 >

・ 貴金属精製技術の開発

リサイクル原料処理に特に有効な湿式貴金属精製技術に加え、北米で実施しているプライマリー原料処理に有効な乾式貴金属精製技術の開発を行っています。湿式・乾式の両精製技術を深化・融合させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立していきます。当連結会計年度においては、「鉱山系原料ならびにリサイクル系原料に対応する新PGM精製プロセスの開発に関する調査」の項目で独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の平成28年度エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業に採択された新しいIPGM精製プロセスの開発を行いました。

・ 貴金属剥離技術の開発

半導体やLEDの製造で使用する部材・治具などの表面に付着した貴金属を回収するために、部材・治具を損傷することなく、安全かつ確実に貴金属を化学剥離および物理剥離する技術を開発しています。

・ 貴金属分析技術の開発

お客様との取引を正確かつ迅速に行うことを目的として、X線や誘導結合プラズマ発光分析(ICP)を用いた分析技術を開発しています。当連結会計年度においては、Asahi Refining USA Inc.及びAsahi Refining Canada Ltd.社も含めた貴金属分析技術の高度化を図りました。

< 環境保全事業 >

・ 廃棄物中の貴金属回収

当社グループ全体で回収される産業廃棄物の適正処理技術の開発と資源回収技術を開発しています。当連結会計年度においては、株式会社太陽化学の新規焼却炉の設置工事に着手しました。また、アサヒブリテック株式会社北九州事業所の新規焼却炉新設のための準備に取り掛かりました。さらに、資源回収技術としてJWガラスリサイクル株式会社のガラス選別工程の効率化を図りました。

< ライフ&ヘルス事業 >

・ 次世代マッサージチェアの開発

株式会社フジ医療器で現在販売しているマッサージチェアの商品ラインアップを拡充するために、次世代機種となる製品の開発に取り組んでいます。最先端のセンシング技術や制御技術を取り入れ、これまでの機種には見られなかった新しいコンセプトの新型機を目指しています。

当連結会計年度における研究開発費は510百万円です。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用をセグメント別に関連づけることが困難であるため、その総額を記載しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（2017年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは当連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）から国際会計基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の比較数値は、日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損等が該当しますが、いずれも適正に見積っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上収益は106,828百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は2,038百万円（前年同期比66.3%減）、税引前利益は1,751百万円（前年同期比70.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,213百万円（前年度は親会社の所有者に帰属する当期利益2,867百万円）となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

貴金属事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒホールディングスグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

ライフ&ヘルス事業においては、「快適な生活と健康を維持する機器及び設備等の提供」をテーマにこの分野へ積極的に投資するとともに人材育成を図り、新たな安定した収益基盤を形成します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としております。主なキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,319百万円となりました。

これは主に、税引前利益1,751百万円と減価償却費及び償却費2,340百万円、営業債権及びその他の債権の増加額、営業債務及びその他の債務の減少額及び法人所得税の支払額によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,442百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,676百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,630百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5,270百万円及び配当金の支払1,956百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、10,798百万円となり、前連結会計年度末より5,766百万円減少しました。

当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は3,036百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、貴金属事業においては、アサヒブリテック株式会社の工場設備への投資であります。

環境保全事業においては、株式会社太陽化学の工場設備への投資であります。

ライフ&ヘルス事業においては、株式会社フジ医療器の工場設備への投資であります。

また、固定資産除売却損は57百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、アサヒブリテック株式会社の設備除売却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アサヒブリテック(株)	神戸本社、東京本社	貴金属事業 環境保全事業	統括業務施設 (注)2	7	99 [99]	-	594	702	18 (1)
	テクノセンター (神戸市西区)	貴金属事業	研究開発施設 生産設備	64 <498>	103	- <975> (7,189)	29	197 <1,474>	71 (8)
	北関東事業所 (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	80 <362>	84	- <644> (5,801)	7	172 <1,007>	107 (8)
	阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	556 <165>	221	- <1,516> (13,791)	15	793 <1,682>	58 (8)
	神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	21 <137>	28	- <886> (10,161)	6	56 <1,024>	97 (6)
	四国事業所 (愛媛県西条市)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	51 <629>	106	- <786> (20,338)	12	169 <1,415>	62 (12)
	福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	229 <301>	13	- <248> (6,508)	14	256 <549>	43 (2)
	北九州事業所 (北九州市門司 区)	環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	325 <51>	112	333 <270> (36,163)	64	835 <322>	65 (12)
	営業所	貴金属事業 環境保全事業	営業・生産・そ の他の設備	1,576 <550>	72	1,517 <1,187> (52,078)	27	3,194 <1,738>	281 (34)
ジャパンウェイ スト(株)	横浜事業所 (横浜市鶴見区)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	29	232	-	32	294	41 (-)
JWロジスティ クス(株)	本社工場 (横浜市鶴見区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	18	18	268 (3,499)	4	310	15 (-)
日本ケミテック (株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	1,175	69	1,688 (27,979)	35	2,969	64 (6)
(株)太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児 島市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	136	72	609 (41,088)	595	1,414	54 (5)
富士炉材(株)	本社工場 (東京都大田区)	環境保全事業	溶炉関連処理設 備	20	21	335 (24,170)	10	388	45 (4)
JWガラスリサ イクル(株)	本社工場 (東京都江東区)	環境保全事業	ガラスリサイク ル設備	103	162	1,071 (17,970)	131	1,469	40 (39)
エコマックス(株)	本社工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	23	80	-	16	119	35 (2)
(株)共同化学	本社工場 (北海道北広島 市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	2	-	-	0	3	- (-)
(株)インターセン トラル	本社工場 (岩手県滝沢市)	ライフ&ヘルス事業	空調機器製造設 備	123	0	220 (37,736)	46	390	65 (15)
紘永工業(株)	本社他 (横浜市戸塚区)	ライフ&ヘルス事業	事務所施設	24	7	60 (156)	24	117	29 (5)
(株)フジ医療器	本社他 (大阪市中央区)	ライフ&ヘルス事業	事務所施設	908	2	1,371 (104,716)	168	2,450	339 (554)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は143百万円(年額)であります。

3. 上記中< >書は、外書で提出会社から賃借中のものであります。

4. 上記中[]書は、内書で賃貸中のものであります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペナ ン市)	貴金属事業	生産設備	0	4	-	0	5	5 (1)
上海朝日浦力環 境科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属事業	生産設備	21	12	-	6	40	7 (-)
韓国アサヒプリ テック(株)	本社工場 (韓国ソウル市)	貴金属事業	生産設備	776	94	160 (14,693)	6	1,037	28 (5)
朝日浦力科技股 份有限公司	本社工場 (台湾新竹県)	貴金属事業	生産設備	0	7	-	3	11	10 (-)
Asahi Refining USA Inc.	本社工場 (米国ユタ州)	貴金属事業	生産設備	333	945	30 (27,000)	191	1,502	133 (6)
Asahi Refining Canada Ltd.	本社工場 (カナダオンタリ オ州)	貴金属事業	生産設備	1,712	1,686	62 (58,100)	53	3,514	161 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開や投下資本利益率等を総合的に勘案して実施し、事業の安定と成長の実現につなげております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2009年4月1日	36,254,344	36,254,344	4,480	4,480	6,054	6,054

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、アサヒプリテック㈱とジャパンウェイスト㈱との共同株式
 移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	32	55	198	4	8,233	8,556	-
所有株式数(単元)	-	79,759	4,990	26,739	92,542	20	157,913	361,963	58,044
所有株式数の割合(%)	-	22.04	1.38	7.39	25.57	0.01	43.63	100	-

(注) 自己株式3,432,987株は「個人その他」に34,329単元、「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。なお、自己株式3,432,987株は株主名簿記載上の株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,195	6.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,406	3.88
(株)テラエンタープライズ	兵庫県芦屋市船戸町11-9	1,150	3.17
寺山 満春	兵庫県芦屋市	882	2.43
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
アサヒ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区加納町4丁目4番17号	714	1.97
(株)K & M	兵庫県芦屋市船戸町11-9	700	1.93
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	647	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	579	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	567	1.56
計	-	9,645	26.61

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,432千株(9.47%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,432,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,763,400	327,634	-
単元未満株式	普通株式 58,044	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	327,634	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,432,900	-	3,432,900	9.47
計	-	3,432,900	-	3,432,900	9.47

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式付与ESOP信託制度の内容

イ．株式付与ESOP信託制度の概要

当社は、2015年6月16日の取締役会において、「株式付与ESOP信託」を導入することを決議しました。

これは、当社及び当社の一部子会社（以下「対象会社」という。）の従業員に対し、当社グループの業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与ESOP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）（以下「株式付与信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

なお、株式付与信託口は、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、従業員の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日にポイント数が付与され、「第7次中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を従業員へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は対象会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

株式付与信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

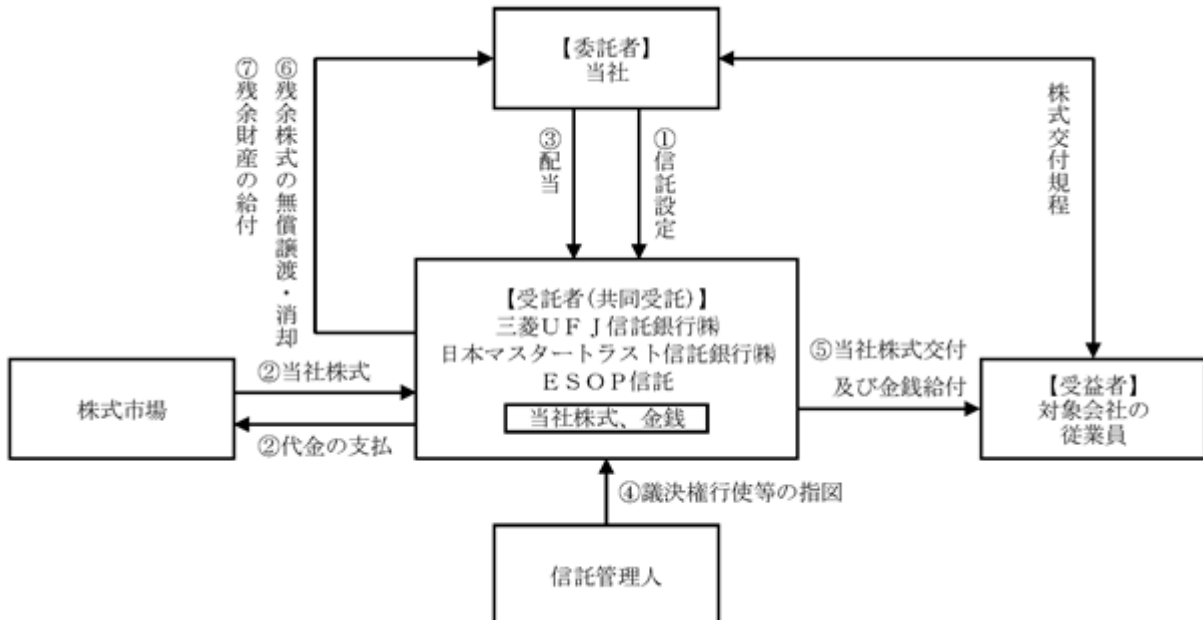
ロ．従業員に取得させる予定の株式の総数

2016年2月に145,200株を株式付与ESOP信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が取得しております。

ハ．当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、一定要件を充足する対象会社の従業員とします。

当該株式付与ESOP信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



業績連動型株式報酬制度の内容

イ．業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において、当社および当社子会社（以下「対象会社」という。）の取締役（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員を除く。以下同じ。）（以下「対象取締役」という。）を対象に、「業績連動型株式報酬BIP信託」を導入することを決議しました。

これは、対象会社の対象取締役に、これまで以上に当社グループの業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

当社は、業績連動型株式報酬制度として、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しております。BIP（Board Incentive Plan）信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした日本版パフォーマンス・シェアとも言うべき役員インセンティブ・プランであります。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）（以下「役員報酬信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

本信託契約では、当社が合計513百万円を上限とする金員を対象期間の対象取締役への報酬として拠出し、受益者要件を満たす対象取締役を受益者とする信託を設定します。役員報酬信託口は、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、対象取締役の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日にポイント数が付与され、「第7次中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を対象取締役へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は対象会社が拠出するため、対象取締役の負担はありません。

役員報酬信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

ロ．対象取締役に取得させる予定の株式の総数

2016年2月に76,800株を役員報酬BIP信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が取得しております。

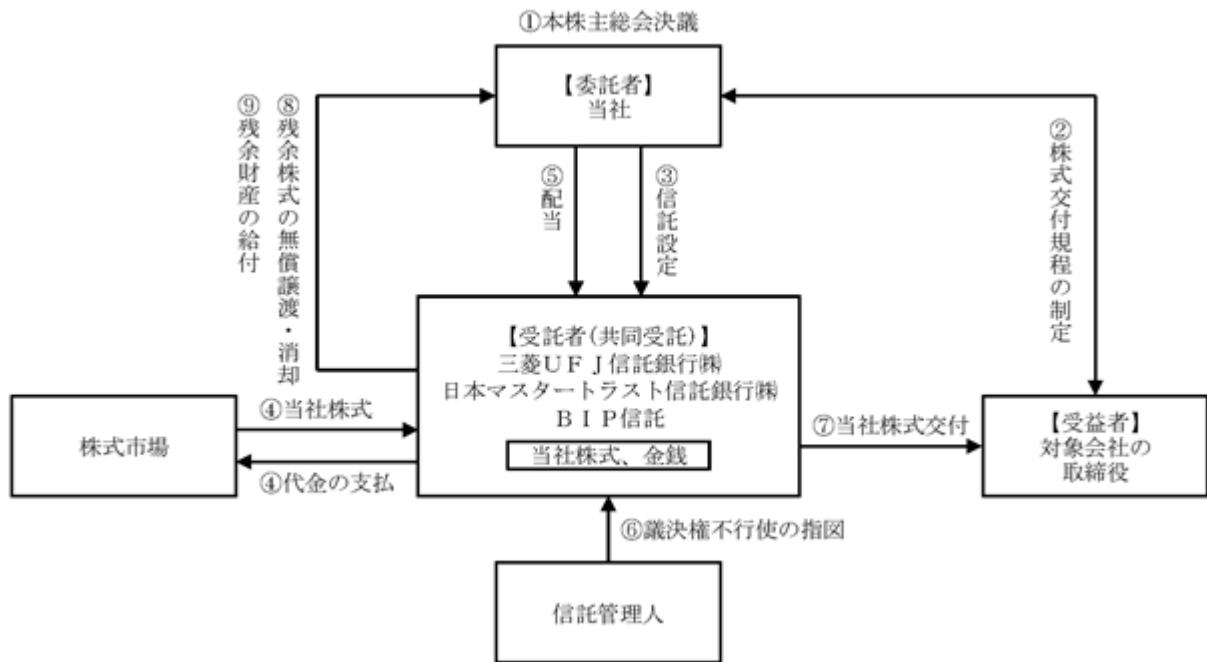
ハ．当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、一定要件を充足する対象会社の対象取締役とします。

ニ．信託期間終了時の取扱い

信託期間における当社の中期経営計画の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却することを予定しております。ただし、3年後の定時株主総会において、役員報酬BIP信託の継続に関する議案が付議され承認されることを条件に、当該株主総会決議で承認を得た範囲内で対象期間および信託期間を延長し、新たな株式報酬制度として役員報酬BIP信託を継続利用することがあります。

当該役員報酬BIP信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	380	683,060
当期間における取得自己株式	50	98,950

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	3,432,987	-	3,433,037	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応し、成長分野への投資や新規事業開発等への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針の下、1株当たり60円（うち中間配当30円）を実施することを決定いたしました。

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第8期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月28日 取締役会決議	984	30
2017年5月10日 取締役会決議	984	30

(注) 2017年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口)に対する配当金6百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	2,026	2,178	2,191	2,376	2,279
最低(円)	1,221	1,410	1,555	1,408	1,342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	1,910	2,085	2,110	2,250	2,279	2,095
最低(円)	1,727	1,832	2,001	2,050	1,936	1,938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	寺山 満春	1940年3月10日生	1964年3月 東京大学経済学部卒業 1964年4月 ㈱クラレ入社 1973年7月 アサヒプリテック㈱入社 1973年10月 アサヒプリテック㈱専務取締役 1981年5月 アサヒプリテック㈱代表取締役社長 1991年9月 アサヒプリテック㈱代表取締役会長 1997年3月 アサヒプリテック㈱代表取締役社長 2009年4月 当社代表取締役社長 2011年4月 当社代表取締役会長兼社長 2011年4月 アサヒプリテック㈱取締役会長(現任) 2012年6月 当社代表取締役会長 2014年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	882,345
取締役		武内 義勝	1956年1月1日生	1978年3月 神戸大学法学部卒業 1978年4月 ㈱兵庫相互銀行入行 1999年4月 アサヒプリテック㈱入社 2001年6月 アサヒプリテック㈱取締役 総務部長 2006年3月 アサヒプリテック㈱取締役 常務執行役員 環境リサイクル事業本部長 2008年5月 ジャパンウェイスト㈱代表取締役社長(現任) 2009年4月 当社取締役(現任)	(注)4	8,050
取締役		東浦 知哉	1961年1月26日生	1984年3月 大阪大学人間科学部卒業 1984年4月 日本電気㈱入社 2001年2月 アサヒプリテック㈱入社 2003年1月 アサヒプリテック㈱管理統括本部長 2006年6月 アサヒプリテック㈱取締役 執行役員 管理統括本部長 2007年5月 ㈱太陽化学代表取締役社長 2009年4月 当社取締役 企画管理本部長 2010年4月 当社取締役 総務人事本部長 2010年6月 アサヒプリテック㈱取締役 執行役員 貴金属リサイクル事業本部長 2011年4月 当社取締役(現任) 2012年1月 アサヒプリテック㈱取締役 2013年4月 ジャパンウェイスト㈱取締役 2014年6月 アサヒプリテック㈱代表取締役社長(現任) 2017年4月 アサヒアメリカホールディングス㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	7,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		川畑 一夫	1957年4月20日生	1982年3月 東京大学大学院工学部卒業 1982年4月 新日本製鐵(株)入社 2006年7月 新日鉄エンジニアリング(株)入社 2008年7月 アサヒプリテック(株)入社 2008年10月 アサヒプリテック(株)技術統括本部副本部長 2009年6月 アサヒプリテック(株)執行役員 技術統括本部副本部長 2012年4月 アサヒプリテック(株)執行役員 テクノセンター長 2013年4月 アサヒプリテック(株)取締役 執行役員 テクノセンター長 2014年6月 当社取締役(現任) 2014年12月 アサヒアメリカホールディングス(株)取締役(現任)	(注)4	12,700
取締役	経理部長	小島 周	1968年4月9日生	1992年3月 慶応義塾大学商学部卒業 1992年4月 日商岩井(株)入社 2009年6月 英国国立ウェールズ大学経営大学院 経営管理学修士号(MBA)取得 2011年3月 アサヒプリテック(株)入社 同社経理部長 2012年4月 当社経理部長 2014年12月 アサヒアメリカホールディングス(株)監査役(現任) 2016年6月 アサヒプリテック(株)監査役(現任) 2017年6月 当社取締役 経理部長(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		森井 章二	1948年2月12日生	1972年3月 早稲田大学商学部卒業 1972年4月 住友信託銀行(株)入行 2001年6月 住友信託銀行(株)執行役員京都支店長 2003年6月 神戸空港ターミナル(株)代表取締役社長 2006年6月 海上アクセス(株)代表取締役社長 2009年6月 アサヒプリテック(株)社外取締役 2010年6月 当社社外取締役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1,000
取締役 (監査等委員)		田辺 幸夫	1958年12月27日生	1981年3月 横浜市立大学商学部卒業 1981年4月 日本ビクター(株)入社 1988年1月 ソニー(株)入社 2004年9月 アサヒプリテック(株)入社 2008年6月 アサヒプリテック(株)取締役 執行役員 企画本部副本部長 2009年4月 アサヒプリテック(株)取締役 執行役員 管理本部長 2009年4月 当社取締役 2010年4月 当社取締役 企画管理本部長 2011年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		木村 祐二	1955年7月23日生	1978年3月 東京大学理学部卒業 1979年4月 環境庁入庁 2006年7月 環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長 2010年8月 新エネルギー・産業技術総合開発機構 京都メカニズム事業推進部長 2012年7月 財務省函館税関長 2014年10月 公益財団法人地球環境センター 常務理事東京事務所長(現任) 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		金澤 恭子	1965年10月11日生	1989年3月 学習院大学法学部卒業 1989年4月 ㈱富士総合研究所入社 2000年4月 弁護士登録 2000年4月 風間・畑法律事務所(現 畑法律事務所)入所(現任) 2010年6月 独立行政法人国民生活センター コンプライアンス委員会委員(現任) 2014年4月 日本司法支援センター 再審査委員会予備審査担当専門職員(現任) 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						912,795

- (注) 1. 2015年6月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 森井章二氏、木村祐二氏、金澤恭子氏は、「社外取締役」であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 森井章二氏、委員 田辺幸夫氏、委員 木村祐二氏、委員 金澤恭子氏
 なお、田辺幸夫氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
4. 2017年6月20日開催の定時株主総会の終結の時より、2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2017年6月20日開催の定時株主総会の終結の時より、2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、財務、法律、経営等の分野で専門的な知見を有する社外取締役を含む監査等委員である取締役が、適法性監査だけでなく妥当性監査を行います。当社は、取締役会の監督機能ならびにコーポレート・ガバナンス体制の強化とともに、経営の健全性と透明性の向上を図ってまいります。

(取締役会)

取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、経営の基本方針、計画、戦略、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、当社グループの業務執行を厳正に監督しております。取締役会は、原則として年7回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。なお、会社と社外取締役との間に特別の利害関係はありません。

(グループ経営戦略会議)

グループ経営戦略会議は、グループ各部門の執行責任者である業務執行取締役で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行うとともに、当社グループの事業計画の進捗の確認、必要に応じて対応策等の審議を行っております。また、取締役会専決事項についても、重要なものについては事前にグループ経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っております。なお、グループ経営戦略会議は毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会を設置しており、監査等委員会は社外取締役3名(うち弁護士1名)ならびに社内取締役1名(常勤)で構成されております。監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人を置くことにより、監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するために必要な情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

監査等委員である取締役は取締役会において議案の審議、決議に参加し、また業務執行状況の報告を受けるなどのほか、子会社経営会議を始めとする会議体に参加し、監査の実行性向上を図っております。また、監査部門とは情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

(内部監査)

当社は、事業分野の規模拡大もあり、リスクマネジメント関連機能を集約・統合しております。監査部門では、業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、当社グループを対象として、計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

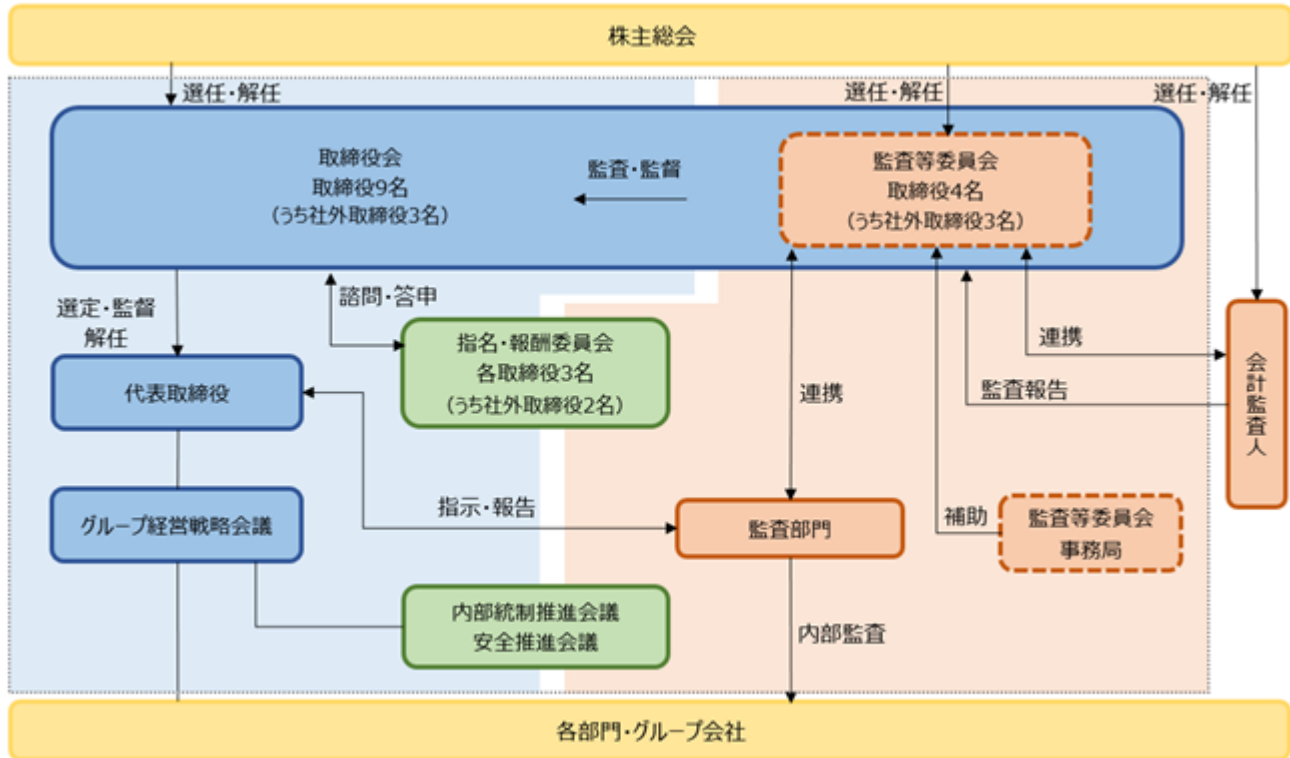
(独立監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。独立監査人である新日本有限責任監査法人は、監査人として独立した立場から財務諸表に対する意見を表明しております。なお、会社と独立監査人の間に特別の利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役とする指名委員会および報酬委員会を設置し、各委員会において取締役の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施する体制として監査部を組織化し、また内部統制推進会議・安全推進会議を定期的開催するなど、コンプライアンスおよび安全体制を確立し、リスクの顕在化を未然に防止しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社を管理する体制を構築するとともに、それらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備しております。また、当社の監査部門は、定期的または必要に応じて内部監査を行い、監査の結果を当社の代表取締役社長、監査等委員会及び関係部署へ報告する体制を整備しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、監査部門により、当社グループを対象とした監査を実施しております。監査等委員会の監査は、各監査等委員である取締役（社外取締役3名、社内取締役1名）によって実施しており、監査等委員である取締役は、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも積極的に出席し、財務・会計ならびに法律に関する高い専門的見地から発言を行っております。また、監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的な情報交換を行うとともに、監査部門とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 長 光雄、竹野 俊成

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 27名

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

森井章二氏は、金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。木村祐二氏は、廃棄物処理、リサイクル等を含めた環境保全に関する専門的な知識・経験等を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。金澤恭子氏は、弁護士としての法律に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監査機能を果たすことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。なお、社外取締役の兼職先と当社及び当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、会計監査人や監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

当社は、独自に社外取締役の独立性に関する基準を設けております。選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。なお、森井章二氏、木村祐二氏及び金澤恭子氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	90	74	-	16	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	12	12	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	3

(注) 1. 期末現在の支給人員は、取締役5名、監査等委員である取締役4名(うち、社外取締役3名)であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を含む)の報酬限度額は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において決議しております。役員個々の報酬につきましては、業績等に対する各役員の貢献度に基づき決定しております。

(注) 1. 報酬限度額

取締役	年額	200百万円
取締役(監査等委員)	年額	100百万円

なお、2010年6月16日開催の第1期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社フジ医療器については、以下のとおりです。

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 47百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
上新電機(株)	33,000	28	取引関係の強化
(株)中京医薬品	12,300	3	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
上新電機(株)	33,000	37	取引関係の強化
(株)中京医薬品	12,300	3	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

- ・投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

- ・投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きいJWガラスリサイクル株式会社については、以下のとおりです。

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 30百万円
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本山村硝子(株)	61,165,433	10	取引関係の強化
旭硝子(株)	16,410,328	10	取引関係の強化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本山村硝子(株)	69,258,608	13	取引関係の強化
旭硝子(株)	18,423,690	16	取引関係の強化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役及び監査役であったものの責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役であったものの責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。これらは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	37,800,000	-	31,800,000	-
連結子会社	24,200,000	-	23,200,000	-
計	62,000,000	-	55,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7,30	10,841	16,564	10,798
営業債権及びその他の債権	8,30	15,851	14,644	15,557
棚卸資産	9	15,817	15,090	17,356
未収法人所得税		2,506	2,520	1,574
その他の金融資産	10,30	674	105	103
その他の流動資産	11	930	811	664
流動資産合計		46,622	49,737	46,056
非流動資産				
有形固定資産	12	33,663	31,788	31,987
のれん	13	21,737	16,922	8,238
無形資産	13	906	969	918
繰延税金資産	14	1,291	1,381	1,167
退職給付に係る資産	18	154	-	64
金融資産	10,30	807	771	528
その他の非流動資産	11	13	27	15
非流動資産合計		58,573	51,861	42,920
資産合計		105,195	101,599	88,976

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17,30	11,787	15,125	12,710
借入金	15,30	26,441	7,115	2,720
未払法人所得税		2,111	2,012	1,061
その他の金融負債	15,30	46	187	191
引当金	19	1,259	1,522	1,490
その他の流動負債	20	3,638	2,953	2,613
流動負債合計		45,286	28,917	20,787
非流動負債				
借入金	15,30	6,550	20,503	20,195
繰延税金負債	14	2,061	1,582	1,790
退職給付に係る負債	18	126	142	143
その他の金融負債	15,30	72	1,465	1,221
その他の非流動負債	20	0	-	10
非流動負債合計		8,810	23,693	23,361
負債合計		54,096	52,610	44,148
資本				
資本金	21	4,480	4,480	4,480
資本剰余金	21	6,116	6,112	6,126
自己株式	21	5,159	5,371	5,371
利益剰余金		44,999	45,845	42,783
その他の資本の構成要素		346	2,476	3,716
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,783	48,591	44,303
非支配持分		315	396	524
資本合計		51,098	48,988	44,827
負債及び資本合計		105,195	101,599	88,976

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6,23	119,352	106,828
売上原価		93,394	82,520
売上総利益		25,958	24,307
販売費及び一般管理費	24	15,699	15,215
その他の営業収益	25	109	729
その他の営業費用	25	4,310	7,784
営業利益	6	6,057	2,038
金融収益	26	39	17
金融費用	26	227	304
税引前利益		5,868	1,751
法人所得税費用	14	2,883	2,837
当期利益(は損失)		2,985	1,086
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,867	1,213
非支配持分		118	127
当期利益(は損失)		2,985	1,086
1株当たり当期利益(は損失)	28		
基本的1株当たり当期利益(円)		87.48	37.24

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益(は損失)		2,985	1,086
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	2	1
確定給付制度の再測定	27	99	87
純損益に振り替えられることのない項目合計		102	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	693	275
在外営業活動体の換算差額	27	2,133	1,493
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,826	1,217
税引後その他の包括利益		2,929	1,130
当期包括利益		56	2,217
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		54	2,345
非支配持分		110	128
当期包括利益		56	2,217

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	4,480	6,116	5,159	44,999	-	313
当期利益	-	-	-	2,867	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,125	693
当期包括利益合計	-	-	-	2,867	2,125	693
自己株式の取得	21	-	338	-	-	-
自己株式の処分	21	40	127	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	-	-	-	-	-	-
配当金	22	-	-	1,966	-	-
新株予約権の失効	-	44	-	44	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	98	-	-
所有者との取引額合計	-	3	211	2,020	-	-
2016年3月31日時点の残高	4,480	6,112	5,371	45,845	2,125	380

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	33	-	346	50,783	315	51,098
当期利益	-	-	-	2,867	118	2,985
その他の包括利益	2	99	2,921	2,921	7	2,929
当期包括利益合計	2	99	2,921	54	110	56
自己株式の取得	21	-	-	338	-	338
自己株式の処分	21	-	-	167	-	167
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	-	-	-	-	29	29
配当金	22	-	-	1,966	-	1,966
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1	99	98	-	-	-
所有者との取引額合計	1	99	98	2,137	29	2,167
2016年3月31日時点の残高	29	-	2,476	48,591	396	48,988

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	4,480	6,112	5,371	45,845	2,125	380
当期利益（は損失）	-	-	-	1,213	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,492	275
当期包括利益合計	-	-	-	1,213	1,492	275
自己株式の取得	21	-	0	-	-	-
配当金	22	-	-	1,955	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	107	-	-
株式に基づく報酬取引	29	13	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	13	0	1,848	-	-
2017年3月31日時点の残高	4,480	6,126	5,371	42,783	3,618	104

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	29	-	2,476	48,591	396	48,988
当期利益（は損失）	-	-	-	1,213	127	1,086
その他の包括利益	2	87	1,131	1,131	0	1,130
当期包括利益合計	2	87	1,131	2,345	128	2,217
自己株式の取得	21	-	-	0	-	0
配当金	22	-	-	1,955	-	1,955
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	19	87	107	-	-
株式に基づく報酬取引	29	-	-	13	-	13
所有者との取引額合計	19	87	107	1,943	-	1,943
2017年3月31日時点の残高	7	-	3,716	44,303	524	44,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		5,868	1,751
減価償却費及び償却費		2,389	2,340
減損損失	12,13	4,194	7,653
金融収益及び金融費用		104	251
棚卸資産の増減額(は増加)		711	2,271
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,058	989
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,097	2,390
その他		1,781	954
小計		19,204	7,299
利息及び配当金の受取額		42	15
利息の支払額		130	242
法人所得税の支払額		6,432	5,888
法人所得税の還付額		1,637	2,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,321	3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	205
定期預金の払戻による収入		92	291
有形固定資産の取得による支出		1,532	2,676
有形固定資産の売却による収入		129	378
無形資産の取得による支出		345	270
投資の取得による支出		195	-
投資の売却、償還による収入		10	71
その他		96	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,936	2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		24,300	633
長期借入れによる収入		20,304	-
長期借入金の返済による支出		270	5,270
自己株式の取得による支出		338	0
配当金の支払額		1,967	1,956
その他		97	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,473	6,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		187	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,723	5,766
現金及び現金同等物の期首残高		10,841	16,564
現金及び現金同等物の期末残高	7	16,564	10,798

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<http://www.asahiholdings.com>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2017年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「6. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「35. 初度適用」に記載しております。

本連結財務諸表は、2017年6月20日に代表取締役会長兼社長 寺山満春によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂、以下、IFRS第9号）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に報告されている全ての期間について継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産及び負債の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、金融商品の契約条項の当事者になったときに認識し、純損益を通じて公正価値で測定する又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。当該その他の包括利益として認識された金額が、事後的に純損益に振り替えられることはありません。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行リスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、金融商品の外部信用格付けの著しい変化、事業状況又は財務状況の不利な変化、期日経過の情報等を考慮しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、金融商品の契約条項の当事者となったときに認識し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク、商品価格リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約、商品先渡契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。具体的には、以下の項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的關係が相殺をもたらすこと
- ・信用リスクの影響が経済的關係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ比率が実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであること

ヘッジ会計の適用要件を満たす場合に当社が利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております（以下「バランス再調整」という。）。

バランス再調整をした後で、ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が消滅、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、引き続き資本に計上し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2 - 50年
- ・機械装置及び運搬具 2 - 17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

支払リース料は、金融費用とリース債務の返済額とに配分しています。金融費用は債務残高に対して一定の利子率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、原則として、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(12) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型及び現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬は、受領した役務およびそれに対応する資本の増加を付与日における（資本性金融商品の）公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型の株式報酬は、受領した役務および発生した負債を、当該負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を負債の増加として認識しております。また当該負債の公正価値は決算日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(15) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

物品の所有に伴うリスク及び経済価値の移転時期は個々の販売契約によって条件は異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。

サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、当社グループが解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(18) セグメント別報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(19) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ通例又は慣例的な条件のみに従って、現状のままで直ちに売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。非流動資産（又は処分グループ）の当初又はその後に行う売却費用控除後の公正価値までの評価減について減損損失を純損益で認識しております。売却費用控除後の公正価値がその後において増加した場合は評価益を純損益で認識しております。ただし、過去に認識した減損損失累計額を超えない金額を上限としております。

(20) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った当連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	77,967	15,666	25,718	119,352	-	119,352
セグメント間収益	-	122	1	123	123	-
合計	77,967	15,789	25,720	119,476	123	119,352
セグメント利益（営業利益）	4,577	2,802	1,260	8,639	2,582	6,057
金融収益						39
金融費用						227
税引前利益						5,868
その他：						
減価償却費及び償却費	1,089	495	175	1,761	627	2,389
減損損失	3,824	258	45	4,127	66	4,194

（注）1. セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. 減損損失の詳細は、注記12. 有形固定資産及び注記13. のれん及び無形資産をご参照下さい。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	66,994	15,867	23,966	106,828	-	106,828
セグメント間収益	-	75	0	76	76	-
合計	66,994	15,942	23,967	106,905	76	106,828
セグメント利益（営業利益）	61	3,256	1,359	4,555	2,516	2,038
金融収益						17
金融費用						304
税引前利益						1,751
その他：						
減価償却費及び償却費	1,045	511	177	1,735	605	2,340
減損損失	7,580	13	53	7,647	5	7,653

- （注）1．セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。
2．セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3．減損損失の詳細は、注記12．有形固定資産及び注記13．のれん及び無形資産をご参照下さい。

（3）製品及びサービスに関する情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

（4）地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
	百万円	百万円
日本	102,335	90,435
海外	17,017	16,392
合計	119,352	106,828

- （注） 売上収益は、顧客の所在地によっております。

非流動資産

	移行日 （2015年4月1日）	前連結会計年度 （2016年3月31日）	当連結会計年度 （2017年3月31日）
	百万円	百万円	百万円
日本	48,791	42,793	34,928
海外	7,528	6,914	6,231
合計	56,320	49,708	41,159

- （注）1．非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。
2．海外に所在する非流動資産の多くは、米国およびカナダに所在しているものであります。

（5）主要な顧客に関する情報

当社グループの売上高の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は26,907百万円（貴金属セグメント）であります。当連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は25,550百万円（貴金属セグメント）であります。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物			
現金及び預金(預入期間3ヶ月以内)	10,841	16,564	10,798
合計	10,841	16,564	10,798

(注) 連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
受取手形	760	886	1,043
売掛金	13,118	9,930	11,162
未収入金	2,013	3,859	3,369
貸倒引当金	40	31	17
合計	15,851	14,644	15,557

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
商品及び製品	5,441	5,871	7,854
仕掛品	8,716	7,962	7,813
原材料及び貯蔵品	1,659	1,256	1,687
合計	15,817	15,090	17,356

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度が78,950百万円、当連結会計年度が68,204百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度が73百万円、当連結会計年度が69百万円であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な評価減の戻し入れはありません。

10. その他の金融資産（流動）及び金融資産（非流動）

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	468	-	92
差入保証金	453	434	440
定期預金	205	103	10
株式	168	155	85
その他	210	204	23
貸倒引当金	24	21	20
合計	1,481	877	632
流動資産	674	105	103
非流動資産	807	771	528
合計	1,481	877	632

デリバティブ資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、差入保証金及び定期預金は償却原価で測定する金融資産、株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の流動資産			
前払費用	321	307	285
前渡金	494	153	172
未収消費税等	84	318	176
その他	30	32	30
合計	930	811	664
その他の非流動資産			
長期前払費用	13	27	15
合計	13	27	15

12.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	14,718	24,548	19,930	3,529	38	62,765
取得	-	-	-	-	1,325	1,325
売却又は処分	289	639	560	265	-	1,754
科目振替	-	197	695	202	1,094	-
在外営業活動体の換算差額	20	389	565	16	12	1,005
2016年3月31日残高	14,407	23,716	19,501	3,449	256	61,331
取得	572	-	-	-	2,345	2,918
売却又は処分	276	665	239	382	-	1,563
科目振替	-	626	931	203	1,761	-
在外営業活動体の換算差額	20	166	187	6	5	386
2017年3月31日残高	14,683	23,511	20,004	3,264	835	62,299

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	-	11,565	14,544	2,992	-	29,102
減価償却費	-	744	1,090	244	-	2,079
減損損失	241	173	1	0	-	417
売却又は処分	165	613	540	257	-	1,576
在外営業活動体の換算差額	-	150	316	13	-	480
2016年3月31日残高	76	11,719	14,779	2,965	-	29,542
減価償却費	-	728	1,058	230	-	2,017
減損損失	19	109	11	1	-	140
売却又は処分	76	566	207	376	-	1,227
在外営業活動体の換算差額	-	45	110	4	-	159
2017年3月31日残高	19	11,944	15,531	2,816	-	30,312

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	14,718	12,983	5,386	536	38	33,663
2016年3月31日残高	14,330	11,996	4,721	483	256	31,788
2017年3月31日残高	14,663	11,566	4,472	447	835	31,987

(2) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

減損損失のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
貴金属	47	67
環境保全	258	13
ライフ&ヘルス	45	53
全社	66	5
合計	417	140

前連結会計年度において計上した減損損失の内容は以下のとおりであります。

貴金属セグメントにおける減損損失の主な内容は、アサヒプリテック(株)福岡事業所の土地及び建物について営業所移転に伴って売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額(20百万円)まで減額し、また、アサヒプリテック(株)神戸事業所の建物について除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額し、当該減少額を損失計上しました(47百万円)。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却価額)により測定しています。当該公正価値は観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル3です。

環境保全セグメントにおける減損損失の主な内容は、富士炉材(株)長野支店の土地、建物及び構築物、設備の一部について売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額(135百万円)まで減額し、当該減少額を損失計上したものであります(193百万円)。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却価額)により測定しています。当該公正価値は観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル3です。

ライフ&ヘルスセグメントにおける減損損失の主な内容は、(株)フジ医療器仙台営業所の建物及び構築物について除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額し、当該減少額を損失計上したものであります(35百万円)。

当連結会計年度において計上した減損損失の内容は以下のとおりであります。

貴金属セグメントにおける減損損失の主な内容は、アサヒホールディングス(株)の建物、設備の一部について再構築に伴って、除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額し、当該減少額を損失計上したものであります(25百万円)。

環境保全セグメントにおける減損損失の主な内容は、アサヒプリテック(株)の建物及び構築物、設備の一部について再構築に伴って、除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額し、当該減少額を損失計上したものであります(7百万円)。

ライフ&ヘルスセグメントにおける減損損失の内容は、(株)インターセントラル千歳工場の土地、建物及び構築物、設備について除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額し、当該減少額を損失計上したものであります(53百万円)。

(3) コミットメント

IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における決算日以降の有形固定資産の取得に係る重要なコミットメントはありません。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア			合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	21,737	2,955	72	155	3,184
取得	-	-	377	-	377
売却又は処分	-	69	-	0	69
科目振替	-	366	366	-	-
在外営業活動体の換算差額	1,038	7	-	1	9
2016年3月31日	20,699	3,244	83	154	3,482
取得	-	-	257	-	257
売却又は処分	-	360	-	-	360
科目振替	-	331	331	-	-
在外営業活動体の換算差額	1,680	0	-	2	1
2017年3月31日	19,018	3,216	9	151	3,377

償却累計額及び減損損失累計額

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア			合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	-	2,154	-	123	2,278
償却費	-	305	-	1	307
減損損失	3,776	-	-	-	-
売却又は処分	-	69	-	-	69
在外営業活動体の換算差額	-	2	-	0	2
2016年3月31日	3,776	2,388	-	125	2,513
償却費	-	318	-	1	320
減損損失	7,512	-	-	-	-
売却又は処分	-	373	-	-	373
在外営業活動体の換算差額	509	0	-	0	1
2017年3月31日	10,780	2,333	-	125	2,459

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア			合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	21,737	801	72	31	906
2016年3月31日	16,922	856	83	29	969
2017年3月31日	8,238	883	9	25	918

(2) のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日以降に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
貴金属	13,518	8,704	19
環境保全	1,020	1,020	1,020
ライフ&ヘルス	7,197	7,197	7,197
合計	21,737	16,922	8,238

前連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

貴金属セグメントにおいて、連結子会社であるアサヒ・リファイニング (Asahi Refining) の事業環境の変化に伴う収益悪化により、買収時に発生したのれんについて将来の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失として3,776百万円を計上しております。当該事業の回収可能価額は18,306百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の同業他社の加重平均資本コストを基礎とした税引前割引率11.8%により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに推定しております。

減損テストに用いた主要な仮定である見積将来キャッシュ・フローの減少、又は、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

ライフ&ヘルスセグメントにおいて、のれんの減損損失は、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。

重要なのれんであるフジ医療器の使用価値は、経営者が承認した今後2年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の同業他社の加重平均資本コストを基礎とした税引前割引率9.4%により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに推定しております。その結果、前年度末においては、回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っております。

回収可能価額の算定に用いた割引率について合理的な範囲で変動があった場合でも、回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っていることから、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

貴金属セグメントにおいて、連結子会社であるアサヒ・リファイニング (Asahi Refining) の事業環境の変化に伴う収益悪化により、買収時に発生したのれんについて将来の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失として7,512百万円を計上しております。当該事業の回収可能価額は6,768百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の同業他社の加重平均資本コストを基礎とした税引前割引率11.5%により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに推定しております。

減損テストに用いた主要な仮定である見積将来キャッシュ・フローの減少、又は、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

ライフ&ヘルスセグメントにおいて、のれんの減損損失は、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。

重要なのれんであるフジ医療器の使用価値は、経営者が承認した今後2年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の同業他社の加重平均資本コストを基礎とした税引前割引率9.4%により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに推定しております。その結果、当年度末においては、回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っております。

回収可能価額の算定に用いた割引率について合理的な範囲で変動があった場合でも、回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っていることから、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

(3) コミットメント

IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における決算日以降の無形資産の取得に係る重要なコミットメントはありません。

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	2015年 4月1日	純損益を通じて 認識（注）	その他の包括利益 において認識	2016年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	421	107	-	314
未払有給休暇	280	12	-	268
賞与引当金	218	14	-	233
未払事業税	154	22	-	131
売上割戻引当金	123	21	-	144
金利通貨スワップ	-	-	429	429
その他	899	28	82	953
合計	2,098	134	511	2,475
繰延税金負債				
未実現損益	1,033	73	-	960
減価償却費及び償却費	1,014	73	-	940
企業結合による公正価値 評価差額	113	6	-	107
のれん調整額	86	-	-	86
その他	620	193	153	580
合計	2,868	346	153	2,676

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用の合計額との差額は、為替の変動によるものであります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	2016年 4月1日	純損益を通じて 認識（注）	その他の包括利益 において認識	2017年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	314	267	-	46
未払有給休暇	268	27	-	295
賞与引当金	233	24	-	209
未払事業税	131	69	-	62
売上割戻引当金	144	0	-	144
金利通貨スワップ	429	-	67	362
その他	953	74	29	849
合計	2,475	408	97	1,970
繰延税金負債				
未実現損益	960	3	-	956
減価償却費及び償却費	940	56	-	884
企業結合による公正価値 評価差額	107	-	-	107
のれん調整額	86	-	-	86
その他	580	34	11	557
合計	2,676	94	11	2,592

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用の合計額との差額は、為替の変動によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	616	546	1,407
将来減算一時差異	169	78	66
合計	785	624	1,474

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	-	-	-
2年目	-	-	-
3年目	-	-	156
4年目	56	234	284
5年目以降	559	312	967
合計	616	546	1,407

前連結会計年度において損失を計上しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している一部の子会社について、前連結会計年度末において、繰延税金資産を117百万円認識しております。当社グループは業績見通し等に基づき、税務上の繰越欠損金を将来利用できる可能性を毎期定期的に評価しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	3,046	2,514
繰延税金費用	163	323
合計	2,883	2,837

当社グループは、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した当連結会計年度の法定実効税率は30.9%（前連結会計年度は33.1%）であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	%	%
法定実効税率	33.1	30.9
在外子会社税率差異	1.2	10.0
永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
永久に益金に算入されない項目	0.3	12.5
試験研究費等の税額控除	0.4	0.9
のれん減損	21.3	132.4
外国源泉税	-	2.9
未認識の繰延税金資産の増減	0.3	15.0
その他	4.3	3.7
平均実際負担税率	49.1	162.0

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入（繰延税金資産の回収可能性の評価）により生じた費用の額が含まれております。これにともなう前連結会計年度における繰延税金費用の増減額は36百万円（減少）であります。

15. 借入金（その他の金融負債含む）

(1) 金融負債の内訳

「借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	平均利率 (注)	返済期限
	百万円	百万円	百万円	%	
短期借入金	26,171	1,845	2,450	0.142	-
1年内返済予定の長期借入金	270	5,270	270	0.153	-
長期借入金	6,550	20,503	20,195	0.135	2018年～ 2020年
デリバティブ債務（流動）	-	150	157	-	-
デリバティブ債務（非流動）	-	1,403	1,182	-	-
その他	118	98	73	-	-
合計	33,110	29,271	24,328	-	-
流動負債	26,488	7,302	2,911	-	-
非流動負債	6,622	21,968	21,416	-	-
合計	33,110	29,271	24,328	-	-

(注) 「平均利率」については、当年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、金利スワップを行いヘッジ会計を適用している借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用しております。

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
土地	158	158	158
建物及び構築物	79	73	69
合計	238	232	228

対応する債務は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
短期借入金	50	50	50
合計	50	50	50

16. リース

解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	158	161	247
1年超5年以内	289	296	289
5年超	-	-	-
合計	448	458	536

費用として認識されたオペレーティング・リース契約のリース料は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
最低リース料総額	581	623
合計	581	623

当社グループは、借手として、車両等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションを含むものがあります。購入選択権及びエスカレーション条項並びに、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払手形	1,455	2,498	757
買掛金	4,706	6,376	5,681
未払金	4,897	4,911	5,076
未払費用	728	1,337	1,194
合計	11,787	15,125	12,710

18. 従業員給付

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また積立型の確定給付企業年金制度は、当社グループと法的に分離された年金運用受託機関により運営されており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

なお、投資方針については、確定給付企業年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

制度資産は健全な運用を基礎としておりますが、金融商品に係る投資リスクにさらされております。また、確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクにさらされております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,881	2,757	2,490
制度資産の公正価値	2,996	2,709	2,508
小計	115	48	18
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	88	94	97
確定給付負債及び資産の純額	27	142	78
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	126	142	143
退職給付に係る資産	154	-	64
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額	27	142	78

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	2,969	2,852
勤務費用	141	131
利息費用	97	98
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	45	-
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	66	26
実績の修正により生じた数理計算上の差異	-	122
過去勤務費用	-	13
制度加入者による拠出	15	13
給付支払額	104	334
在外営業活動体の換算差額	245	90
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	2,852	2,587

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において17年、当連結会計年度において17年であります。

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	百万円		百万円	
制度資産の公正価値の期首残高		2,996		2,709
利息収益		105		100
再測定				
制度資産に係る収益		156		21
事業主からの拠出金		101		88
給付支払額		90		324
在外営業活動体の換算差額		249		87
その他		2		1
制度資産の公正価値の期末残高		2,709		2,508

当社グループは、翌連結会計年度（2018年3月期）に135百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	11	-	11	10	-	10	24	-	24
資本性金融商品									
国内株式	34	-	34	22	-	22	27	-	27
外国株式	706	-	706	563	-	563	560	-	560
負債性金融商品									
国内債券	12	-	12	11	-	11	11	-	11
外国債券	2,195	-	2,195	2,062	-	2,062	1,859	-	1,859
その他	37	-	37	38	-	38	25	-	25
合計	2,996	-	2,996	2,709	-	2,709	2,508	-	2,508

主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	%	%	%
割引率	3.7	3.9	3.7

感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。感応度分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
割引率が0.5%上昇した場合	206	194
割引率が0.5%低下した場合	234	220

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が1,138百万円、当連結会計年度が1,138百万円であります。

(注) 本邦の厚生年金保険法に基づく厚生年金保険料の事業主負担分を含めております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ15,388百万円及び15,413百万円であります。

19. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	賞与引当金	売上割戻引当金	その他の引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日	747	146	365	1,259
当期計上額	835	347	347	1,530
期中減少額(目的使用)	730	146	321	1,198
期中減少額(戻入)	16	-	43	60
在外営業活動体の換算差額	8	-	-	8
2016年3月31日	827	347	347	1,522

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	賞与引当金	売上割戻引当金	その他の引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日	827	347	347	1,522
当期計上額	812	357	316	1,487
期中減少額(目的使用)	761	347	306	1,415
期中減少額(戻入)	61	-	41	102
在外営業活動体の換算差額	1	-	-	1
2017年3月31日	816	357	316	1,490

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

(2) 売上割戻引当金

一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動負債			
合計	1,259	1,522	1,490
	1,259	1,522	1,490

20. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の流動負債			
預り金	1,656	1,257	1,119
未払有給休暇	969	988	1,043
未払消費税等	667	158	169
前受金	334	527	261
その他	11	21	19
合計	3,638	2,953	2,613
その他の非流動負債			
その他	0	-	10
合計	0	-	10

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数 (注1)	資本金	資本剰余金 (注2)
	株	株	百万円	百万円
移行日(2015年4月1日)	129,000,000	36,254,344	4,480	6,116
期中増減	-	-	-	3
前連結会計年度(2016年3月31日)	129,000,000	36,254,344	4,480	6,112
期中増減	-	-	-	13
当連結会計年度(2017年3月31日)	129,000,000	36,254,344	4,480	6,126

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

		株式数	金額
		株	百万円
移行日(2015年4月1日)		3,519,057	5,159
期中増減	取得(注)1	222,350	338
	処分(注)2	86,800	127
前連結会計年度(2016年3月31日)	(注)3	3,654,607	5,371
期中増減	取得(注)1	380	0
	処分	-	-
当連結会計年度(2017年3月31日)	(注)3	3,654,987	5,371

- (注) 1. 自己株式の取得による株式数の増加のうち、市場買付による増加は、2016年3月期および2017年3月期において、222,000株および0株であります。残りは、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の処分による株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。
3. 2016年3月31日および2017年3月31日残高の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式、それぞれ222,000株を含めて表示しております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の内容は以下の項目に区分されます。

利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

その他の利益剰余金

その他の利益剰余金は、当社グループの稼得した未処分の留保利益であります。

(4) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)等で構成されております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ金融商品の公正価値の正味変動額のうち、有効と認められる部分であります。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を当社グループの表示通貨へ換算する際に発生した換算差額であります。

22. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	982	30.00	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月28日 取締役会	984	30.00	2015年9月30日	2015年11月25日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2016年5月10日 取締役会	984	30.00	2016年3月31日	2016年5月30日
2016年10月28日 取締役会	984	30.00	2016年9月30日	2016年11月25日

- (注) 1. 2016年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。
2. 2016年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2016年5月10日 取締役会	984	30.00	2016年3月31日	2016年5月30日

- (注) 2016年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	984	30.00	2017年3月31日	2017年5月31日

- (注) 2017年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

23. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
物品の販売	99,244	86,680
サービスの提供	20,108	20,148
合計	119,352	106,828

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	7,248	6,797
減価償却費及び償却費	596	585
旅費交通費	572	464
広告宣伝費	780	733
研究開発費	511	510
賃借料	571	601
リース料	467	459
販売手数料	1,511	1,561
支払手数料	646	629
その他	2,792	2,870
合計	15,699	15,215

25. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
付加価値税加算税戻り	-	623
事業譲渡益	44	-
固定資産売却益	14	36
その他	49	70
合計	109	729

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
減損損失	4,194	7,653
固定資産除却損	16	46
その他	99	84
合計	4,310	7,784

減損損失は有形固定資産及びのれんにかかる減損であります（注記「12. 有形固定資産」「13. のれん及び無形資産」をご参照下さい）。

26. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	36	11
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	3
その他	-	1
合計	39	17

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	127	265
為替差損	100	38
合計	227	304

27. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	-	5	2	2
確定給付制度の再測定	135	-	135	35	99
純損益に振り替えられることのない項目合計	140	-	140	38	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,939	1,926	1,013	320	693
在外営業活動体の換算差額	2,133	-	2,133	-	2,133
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,073	1,926	3,146	320	2,826
合計	5,213	1,926	3,287	358	2,929

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	-	1	0	1
確定給付制度の再測定	119	-	119	31	87
純損益に振り替えられることのない項目合計	117	-	117	31	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,638	2,285	353	77	275
在外営業活動体の換算差額	1,493	-	1,493	-	1,493
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,145	2,285	1,139	77	1,217
合計	1,262	2,285	1,022	108	1,130

28. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	親会社の所有者に帰属する当期利益（は損失）（百万円）	2,867
期中平均普通株式数（株）	32,773,714	32,599,539
基本的1株当たり当期利益（は損失）（円）	87.48	37.24

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

29. 株式に基づく報酬

当社は、取締役（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員を除く。以下同じ。）及び当社従業員（一部の当社子会社従業員含む。以下同じ。）に対して、持分決済型の株式報酬制度及び現金決済型の株式報酬制度を採用しております。

(1) 持分決済型の株式報酬制度

取締役に対しては、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」）と称される仕組みを採用しております。また、当社の従業員に対しては、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」）と称される仕組みを採用しております。

BIP信託は、これまで以上に当社グループの業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、2016年3月に導入いたしました。また、ESOP信託は、当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、2016年3月に導入いたしました。

当制度は、取締役及び当社従業員に対して、業績達成率・役位に応じて毎年一定の日にポイントを付与します。その後、「第7次中期経営計画」の達成度に応じたポイント数に相当する当社株式が交付されます。

当制度では、原則として2018年8月に権利が確定します。

権利確定条件は、基準ポイント付与日以降、原則として権利確定日まで勤続していることとなっております。

なお、当制度は、株式を交付等するものでありますので、行使価格はありません。

BIP信託に関して計上された費用は、2017年3月期において5百万円であります。

ESOP信託に関して計上された費用は、2017年3月期において7百万円であります。

BIP信託

2016年3月期及び2017年3月期に付与されたポイントの公正価値はそれぞれ1,375円、1,932円でありませす。

2016年3月期及び2017年3月期に付与されたポイントの公正価値は付与日の株価に近似していることから付与日の株価を使用しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	ポイント数	ポイント数
期首残高	-	20,800
権利付与	20,800	20,800
権利失効	-	-
権利行使	-	-
期末残高	20,800	41,600
期末行使可能残高	-	-

ポイントの残存契約年数は、前連結会計年度末時点で2年5ヶ月であり、当連結会計年度末時点で1年5ヶ月であります。

ESOP信託

2016年3月期及び2017年3月期に付与されたポイントの公正価値はそれぞれ1,375円、1,932円でありま
 す。

2016年3月期及び2017年3月期に付与されたポイントの公正価値は付与日の株価に近似していることから
 付与日の株価を使用しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	ポイント数	ポイント数
期首残高	-	28,900
権利付与	28,900	28,700
権利失効	-	1,700
権利行使	-	-
期末残高	28,900	55,900
期末行使可能残高	-	-

ポイントの残存契約年数は、前連結会計年度末時点で2年5ヶ月であり、当連結会計年度末時点で1年
 5ヶ月であります。

(2) 現金決済型の株式報酬制度

当社は、当社従業員に対して、株式等の価格を基礎とする金額で現金の支払いを行う現金決済型による株式
 報酬を付与しております。

当制度は、当社従業員に対して、業績達成率・役位に応じて毎年一定の日にポイントを付与します。その
 後、「第7次中期経営計画」の達成度に応じたポイント数に相当する株価相当額を現金で支払います。

当制度では、原則として2018年8月に権利が確定します。

権利確定条件は、基準ポイント付与日以降、原則として権利確定日まで勤続していることとなっております。

なお、当制度は、株価を基礎として報酬額が決定し、支払いがなされるものでありますので、行使価格はあ
 りません。

現金決済型の株式報酬に関して計上された費用は2017年3月期において10百万円であります。

現金決済型の株式報酬に関する負債の帳簿価額は2017年3月31日現在10百万円であります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	ポイント数	ポイント数
期首残高	-	28,900
権利付与	28,900	28,700
権利失効	-	1,700
権利行使	-	-
期末残高	28,900	55,900
期末行使可能残高	-	-

30. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築および維持することを資本リスク管理の基本方針としております。当該方針に沿い、競争力のある製品の開発・販売を通じて獲得している潤沢な営業キャッシュ・フローを基盤として、事業上の投資、配当等による株主還元、借入返済を実施しております。

資本管理においてモニタリングする主な指標として、資本とROEがあり、各年度の数値は以下のとおりであります。

		移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
資本(注1)	(百万円)	50,783	48,591	44,303
ROE(注2)	%	-	5.8	2.6

(注) 1. 親会社の所有者に帰属する持分

2. 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

また、当社グループは、市場リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップ等のデリバティブ金融商品を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されており、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2015年4月1日)

延滞日数	貸倒引当金が 12ヶ月の予想 信用損失と 等しい金額で 測定されるもの 百万円	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定されるもの			合計 百万円
		信用リスクが当 初認識以降に著 しく増大した 金融資産 百万円	信用減損 金融資産 百万円	営業債権 百万円	
延滞なし	837	-	-	15,448	16,285
30日以内	-	-	-	320	320
30日超60日以内	-	-	-	65	65
60日超90日以内	-	-	-	29	29
90日超	-	-	6	28	34
合計	837	-	6	15,892	16,736

前連結会計年度（2016年3月31日）

延滞日数	貸倒引当金が 12ヶ月の予想 信用損失と 等しい金額で 測定されるもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定されるもの			合計
		信用リスクが当 初認識以降に著 しく増大した 金融資産	信用減損 金融資産	営業債権	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
延滞なし	718	-	-	14,323	15,041
30日以内	-	-	-	338	338
30日超60日以内	-	-	-	1	1
60日超90日以内	-	-	-	6	6
90日超	-	-	3	5	8
合計	718	-	3	14,676	15,397

当連結会計年度（2017年3月31日）

延滞日数	貸倒引当金が 12ヶ月の予想 信用損失と 等しい金額で 測定されるもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定されるもの			合計
		信用リスクが当 初認識以降に著 しく増大した 金融資産	信用減損 金融資産	営業債権	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
延滞なし	452	-	-	15,262	15,714
30日以内	-	-	-	266	266
30日超60日以内	-	-	-	24	24
60日超90日以内	-	-	-	5	5
90日超	-	-	2	16	18
合計	452	-	2	15,575	16,029

貸倒引当金の増減分析

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を算定しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想 信用損失と 等しい金額で 測定されるもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定されるもの			合計
		信用リスクが当 初認識以降に著 しく増大した 金融資産	信用減損 金融資産	営業債権	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	17	-	6	40	64
当期増加額（繰入額）	-	-	0	32	33
当期減少（目的使用）	-	-	3	1	4
当期減少（戻入）	-	-	1	38	39
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	0	0
2016年3月31日残高	17	-	3	31	52

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	貸倒引当金が12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で測定されるもの		貸倒引当金が全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されるもの		合計
	信用損失と等しい金額で測定されるもの	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	営業債権	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日残高	17	-	3	31	52
当期増加額（繰入額）	-	-	1	17	18
当期減少（目的使用）	-	-	-	1	1
当期減少（戻入）	-	-	1	29	31
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	0	0
2017年3月31日残高	17	-	2	17	38

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりであります。

移行日（2015年4月1日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	11,787	11,787	11,787	-	-	-	-	-
短期借入金	26,171	26,203	26,203	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	270	270	270	-	-	-	-	-
長期借入金	6,550	6,572	17	5,274	270	1,010	-	-
その他	118	118	46	25	23	17	5	-
デリバティブ金融負債								
商品デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
金利通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,898	44,952	38,325	5,300	293	1,027	5	-

前連結会計年度（2016年3月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	15,125	15,125	15,125	-	-	-	-	-
短期借入金	1,845	1,848	1,848	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	5,270	5,274	5,274	-	-	-	-	-
長期借入金	20,503	21,156	140	410	1,150	140	19,314	-
その他	98	98	48	25	19	5	-	-
デリバティブ金融負債								
商品デリバティブ	150	150	150	-	-	-	-	-
金利通貨スワップ	1,403	1,403	13	13	13	13	1,348	-
合計	44,396	45,057	22,601	449	1,183	159	20,663	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	12,710	12,710	12,710	-	-	-	-	-
短期借入金	2,450	2,450	2,450	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	270	270	270	-	-	-	-	-
長期借入金	20,195	20,878	194	1,205	194	19,283	-	-
その他	73	73	36	23	9	3	-	-
デリバティブ金融負債								
商品デリバティブ	157	157	157	-	-	-	-	-
金利通貨スワップ	1,182	1,182	16	16	16	1,131	-	-
合計	37,038	37,723	15,836	1,245	221	20,419	-	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(5) 為替リスク管理

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。

当社グループは、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

したがって、為替変動リスクに晒されているエクスポージャーは僅少であり、当社グループにとって重要性はないと判断しております。

(6) 金利リスク管理

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクとして定義されております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金などの債務及び利付預金などの債権に関連しております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、当社グループは、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクにさらされております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

したがって、金利の変動に伴う利息支払額の変動が当社グループに与える影響は小さく、金利リスクは当社グループにとって重要性はないと判断しております。

(7) 市場価格の変動リスク管理

商品価格変動リスク

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等による商品価格リスクにさらされております。

当社グループは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めています。

したがって、商品価格変動リスクに晒されているエクスポージャーは僅少であり、当社グループにとって重要性はないと判断しております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：						
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	10,841	10,841	16,564	16,564	10,798	10,798
営業債権及びその他の債権	15,851	15,851	14,644	14,644	15,557	15,557
その他	844	844	721	721	454	454
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	168	168	155	155	85	85
ヘッジ手段として指定された金 融資産						
デリバティブ	468	468	-	-	92	92
合計	28,174	28,174	32,086	32,086	26,988	26,988
金融負債：						
償却原価で測定する金融負債						
営業債務及びその他の債務	11,787	11,787	15,125	15,125	12,710	12,710
借入金	32,991	32,991	27,619	27,738	22,915	22,959
その他	118	118	98	98	73	73
ヘッジ手段として指定された金 融負債						
デリバティブ	-	-	1,553	1,553	1,339	1,339
合計	44,898	44,898	44,396	44,516	37,038	37,083

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の(無調整の)市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

移行日(2015年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	153	-	-	153
非上場株式	-	-	15	15
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	468	-	468
合計	153	468	15	637
金融負債:				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前連結会計年度(2016年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	148	-	-	148
非上場株式	-	-	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
合計	148	-	6	155
金融負債:				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	1,553	-	1,553
合計	-	1,553	-	1,553

当連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	78	-	-	78
非上場株式	-	-	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	92	-	92
合計	78	92	6	177
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	1,339	-	1,339
合計	-	1,339	-	1,339

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1と2間の振替はありませんでした。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に区分される金融資産についての重要な増減はありません。

(9) デリバティブ金融商品

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、金利リスクや商品価格リスクをヘッジするために金利スワップや商品先渡契約を利用しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動は、その他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点で純損益へ振り替えております。

当連結会計年度末において、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及びそれらが純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は1年から4年であります。

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは以下のとおりであります。

移行日（2015年4月1日）

	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の 連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分の 計算に用いた 公正価値変動
		資産	負債		
	百万円	百万円	百万円		
金利通貨リスク					
金利通貨スワップ	-	-	-	-	-
商品価格リスク					
商品先渡契約	14,636	468	-	その他の金融資産 (流動)	-
合計	14,636	468	-	-	-

前連結会計年度（2016年3月31日）

	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の 連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分の 計算に用いた 公正価値変動
		資産	負債		
	百万円	百万円	百万円		
金利通貨リスク					
金利通貨スワップ	12,304	-	1,403	その他の金融負債 (非流動)	-
商品価格リスク					
商品先渡契約	15,409	-	150	その他の金融負債 (流動)	-
合計	27,713	-	1,553	-	-

当連結会計年度（2017年3月31日）

	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の 連結財政状態計算書 上の表示科目	ヘッジ非有効部分の 計算に用いた 公正価値変動
		資産	負債		
	百万円	百万円	百万円		
金利通貨リスク					
金利通貨スワップ	12,304	-	1,182	その他の金融負債 (非流動)	-
商品価格リスク					
商品先渡契約	17,987	92	157	その他の金融資産 (流動) その他の金融負債 (流動)	-
合計	30,292	92	1,339	-	-

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ対象として指定された資産又は負債は以下のとおりであります。

移行日（2015年4月1日）

	ヘッジ非有効部分の計算に 用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金
金利通貨リスク		
借入金	-	-
商品価格リスク		
棚卸資産	-	313
合計	-	313

前連結会計年度（2016年3月31日）

	ヘッジ非有効部分の計算に 用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金
金利通貨リスク		
借入金	-	268
商品価格リスク		
棚卸資産	-	111
合計	-	380

当連結会計年度（2017年3月31日）

	ヘッジ非有効部分の計算に 用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金
金利通貨リスク		
借入金	-	87
商品価格リスク		
棚卸資産	-	16
合計	-	104

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ会計の適用による連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	その他の包括 利益に認識 されたヘッジ 手段の価値変動 (注)	純損益に認識 した非有効部分	純損益における 表示科目 (ヘッジ 非有効部分 を含む)	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金から 純損益に 振り替えた金額 (注)	振替により 純損益における 影響を受けた 表示科目
	百万円	百万円		百万円	
金利通貨リスク					
金利通貨スワップ	386	-	-	205	金融費用
商品価格リスク					
商品先渡契約	626	-	-	2,131	売上収益
合計	1,013	-	-	1,926	-

(注) 税効果調整前の金額であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	その他の包括 利益に認識 されたヘッジ 手段の価値変動 (注)	純損益に認識 した非有効部分	純損益における 表示科目 (ヘッジ 非有効部分 を含む)	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金から 純損益に 振り替えた金額 (注)	振替により 純損益における 影響を受けた 表示科目
	百万円	百万円		百万円	
金利通貨リスク					
金利通貨スワップ	260	-	-	709	金融費用
商品価格リスク					
商品先渡契約	92	-	-	1,575	売上収益
合計	353	-	-	2,285	-

(注) 税効果調整前の金額であります。

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の満期までの期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は負債に、また12ヶ月を超えない場合には流動資産又は負債に分類しております。

31. 重要な子会社

当連結会計年度末の当社グループの子会社の内訳は、以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合 (%)
アサヒブリテック株式会社	日本	貴金属 環境保全	100.0
ジャパンウェイト株式会社	日本	環境保全	100.0
JWロジスティクス株式会社	日本	環境保全	100.0
日本ケミテック株式会社	日本	環境保全	100.0
株式会社太陽化学	日本	環境保全	100.0
株式会社イヨテック	日本	環境保全	100.0
富士炉材株式会社	日本	環境保全	100.0
JWガラスリサイクル株式会社	日本	環境保全	100.0
エコマックス株式会社	日本	環境保全	100.0
株式会社共同化学	日本	環境保全	100.0
株式会社インターセントラル	日本	ライフ&ヘルス	100.0
紘永工業株式会社	日本	ライフ&ヘルス	100.0
株式会社フジ医療器	日本	ライフ&ヘルス	80.9
ASAHI G&S SDN.BHD.	マレーシア	貴金属	100.0
上海朝日浦力環境科技有限公司	中国	貴金属	100.0
韓国アサヒブリテック株式会社	韓国	貴金属	100.0
朝日浦力科技股份有限公司	台湾	貴金属	100.0
朝世科技股份有限公司	台湾	貴金属	81.0
アサヒアメリカホールディングス株式会社	日本	貴金属	100.0
Asahi Refining USA Inc.	米国	貴金属	100.0
Asahi Refining Canada Ltd.	カナダ	貴金属	100.0
その他2社			

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
		百万円	百万円
当社役員	ストック・オプションの権利行使(注)	47	-

(注) ストック・オプションに係る取引金額は2016年3月期における権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高で重要なものはありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
短期従業員給付	251	230
株式に基づく報酬	-	5
合計	251	236

33. 偶発債務

該当事項はありません。

34. 後発事象

該当事項はありません。

35. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2015年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識・測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,046	205	-	10,841	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	15,146	1,973	1,267	15,851	(2), (3) (4)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,630	-	187	15,817	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	854	854	-	-	(6)	
	-	2,506	-	2,506	(2)	未収法人所得税
	-	674	-	674	(1), (3)	その他の金融資産
その他	5,919	4,988	-	930	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	40	40	-	-	(3)	
流動資産合計	48,556	854	1,079	46,622		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	32,334	-	1,328	33,663	(7)	有形固定資産
のれん	21,737	-	-	21,737	(8)	のれん
無形固定資産	906	-	-	906		無形資産
投資有価証券	168	168	-	-	(5)	
繰延税金資産	368	854	68	1,291	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	154	-	-	154		退職給付に係る資産
	-	807	-	807	(3), (5)	金融資産
その他	676	662	-	13		その他の非流動資産
貸倒引当金	24	24	-	-	(3)	
固定資産合計	56,321	854	1,397	58,573		非流動資産合計
資産合計	104,877	-	317	105,195		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	6,161	5,460	165	11,787	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	26,171	270	-	26,441	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	270	270	-	-	(9)	
未払金	3,473	3,473	-	-	(2)	
未払法人税等	2,111	-	-	2,111		未払法人所得税
	-	46	-	46	(5)	その他の金融負債
引当金	1,362	-	102	1,259		引当金
繰延税金負債	776	776	-	-	(6)	
その他	5,276	2,033	396	3,638	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	45,603	776	459	45,286		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	6,550	-	-	6,550		借入金
繰延税金負債	1,567	776	282	2,061	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	126	-	-	126		退職給付に係る負債
	-	72	-	72	(5)	その他の金融負債
その他	72	72	-	0	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	8,316	776	282	8,810		非流動負債合計
負債合計	53,919	-	176	54,096		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	-	-	4,480		資本金
資本剰余金	6,038	77	-	6,116		資本剰余金
自己株式	5,159	-	-	5,159		自己株式
新株予約権	77	77	-	-		
利益剰余金	44,459	-	539	44,999	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	685	-	338	346	(12)	その他の資本の構成要素
合計	50,582	-	200	50,783		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	375	-	60	315		非支配持分
純資産合計	50,958	-	140	51,098		資本合計
負債純資産合計	104,877	-	317	105,195		負債及び資本合計

2016年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	16,668	103	-	16,564	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	11,558	3,827	741	14,644	(2),(3)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,244	-	153	15,090	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	937	937	-	-	(6)	
	-	2,520	-	2,520	(2)	未収法人所得税
	-	105	-	105	(1),(3)	その他の金融資産
その他	7,192	6,380	-	811	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	31	31	-	-	(3)	
流動資産合計	51,570	937	895	49,737		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	30,791	-	997	31,788	(7)	有形固定資産
のれん	19,136	-	2,213	16,922	(8)	のれん
無形固定資産	969	-	-	969		無形資産
投資有価証券	155	155	-	-	(5)	
繰延税金資産	322	937	121	1,381	(6)	繰延税金資産
	-	771	-	771	(3),(5)	金融資産
その他	664	637	-	27		その他の非流動資産
貸倒引当金	21	21	-	-	(3)	
固定資産合計	52,019	937	1,095	51,861		非流動資産合計
資産合計	103,589	-	1,990	101,599		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	8,875	6,063	186	15,125	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,845	5,270	-	7,115	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期 借入金	5,270	5,270	-	-	(9)	
未払金	1,891	1,891	-	-	(2)	
未払法人税等	2,012	-	-	2,012		未払法人所得税
	-	187	-	187	(5)	その他の金融負債
引当金	1,534	-	11	1,522		引当金
その他	7,012	4,359	300	2,953	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	28,442	-	475	28,917		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,584	-	1,080	20,503	(10)	借入金
繰延税金負債	1,937	-	355	1,582	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	142	-	-	142		退職給付に係る負債
引当金	119	-	119	-		
	-	62	1,403	1,465	(5), (10)	その他の金融負債
その他	62	62	-	-	(5)	
固定負債合計	23,846	-	153	23,693		非流動負債合計
負債合計	52,288	-	322	52,610		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	-	-	4,480		資本金
資本剰余金	6,112	-	-	6,112		資本剰余金
自己株式	5,371	-	-	5,371		自己株式
利益剰余金	47,524	-	1,678	45,845	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	1,884	-	591	2,476	(12)	その他の資本の構成要素
	50,862	-	2,270	48,591		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	438	-	42	396		非支配持分
純資産合計	51,300	-	2,312	48,988		資本合計
負債純資産合計	103,589	-	1,990	101,599		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(2) その他の流動資産及び流動負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「未収法人所得税」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債として区分掲記していた「未払金」及び「その他」に含めていた未払費用については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、営業債権及びたな卸資産を調整しております。

(5) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(7) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(8) のれんの計上額の調整

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRSでは毎期減損テストを実施しております。

なお、上記日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.84%を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。

(9) 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年以内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示しております。

(10) 借入金及びその他の金融負債の調整

長期借入金の金利及び為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理及び振当処理を採用していましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(11) その他の流動負債の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(12) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
営業債権及びたな卸資産の調整	359	156
有形固定資産の計上額の調整	1,328	997
のれんの計上額の調整	-	2,213
未払有給休暇に対する調整	874	895
在外子会社に係る累積換算差額の振替	338	338
その他	305	162
小計	128	2,092
税効果による調整	351	371
非支配持分に係る調整	60	42
合計	539	1,678

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	118,473	-	879	119,352	(1)	売上収益
売上原価	92,719	-	675	93,394	(1)	売上原価
売上総利益	25,753	-	204	25,958		売上総利益
販売費及び一般管理費	17,048	72	1,421	15,699	(2)	販売費及び一般管理費
	-	157	48	109	(3)	その他の営業収益
	-	545	3,765	4,310	(4)	その他の営業費用
営業利益	8,705	460	2,187	6,057		営業利益
営業外収益	89	89	-	-	(3),(5)	
営業外費用	284	284	-	-	(4),(5)	
特別利益	109	109	-	-	(3)	
特別損失	512	512	-	-	(4)	
	-	40	1	39	(5)	金融収益
	-	251	24	227	(5)	金融費用
税金等調整前当期利益	8,106	72	2,165	5,868		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	3,153	251	18	2,883		法人所得税費用
法人税等調整額	179	179	-	-		
当期純利益	5,132	-	2,146	2,985		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	4	-	1	2		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	-	-	99	99		確定給付制度の再測定
	4	-	99	102		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	425	-	268	693		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	2,148	-	15	2,133		在外営業活動体の換算差額
	2,573	-	252	2,826		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	2,577	-	352	2,929		税引後その他の包括利益
包括利益	2,554	-	2,499	56		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、IFRSでは売上収益及び売上原価を調整しております。

(2) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

(3) その他の営業収益

日本基準の特別利益として表示している固定資産売却益等は、IFRSではその他の営業収益として表示しております。

(4) その他の営業費用

日本基準の特別損失として表示している固定資産売却・処分損等は、IFRSではその他の営業費用として表示しております。また、日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。

(5) 金融損益

日本基準の営業外収益として表示している受取利息・配当金・為替差益、営業外費用として表示している支払利息・為替差損は、IFRSでは金融収益又は金融費用として表示しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	27,800	51,691	78,453	106,828
税引前四半期利益又は税引前利益(百万円)	2,517	5,499	7,874	1,751
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	1,879	3,981	5,577	1,213
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	57.64	122.13	171.08	37.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.64	64.49	48.95	208.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859	1,658
前払費用	-	0
繰延税金資産	11	12
関係会社短期貸付金	37,096	35,761
未収入金	13	20
未収還付法人税等	1,107	903
その他	2	2
貸倒引当金	-	16,654
流動資産合計	40,092	21,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,412	4,299
減価償却累計額	1,498	1,631
建物(純額)	2,914	2,668
工具、器具及び備品	13	9
減価償却累計額	6	6
工具、器具及び備品(純額)	6	2
土地	3,400	3,373
有形固定資産合計	6,321	6,044
無形固定資産		
ソフトウェア	55	42
無形固定資産合計	55	42
投資その他の資産		
関係会社株式	27,519	27,509
繰延税金資産	20	20
その他	0	-
投資その他の資産合計	27,539	27,530
固定資産合計	33,917	33,616
資産合計	74,009	55,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,020	20
未払金	74	58
未払費用	23	27
役員賞与引当金	17	20
その他	7	7
流動負債合計	5,442	432
固定負債		
長期借入金	20,334	20,314
役員株式給付引当金	7	14
株式給付引当金	10	19
その他	-	6
固定負債合計	20,352	20,355
負債合計	25,794	20,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金	6,054	6,054
その他資本剰余金	17,032	17,032
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,017	12,337
利益剰余金合計	26,017	12,337
自己株式	5,371	5,371
株主資本合計	48,214	34,533
純資産合計	48,214	34,533
負債純資産合計	74,009	55,321

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 5,600	1 4,800
関係会社受入手数料	1 909	1 1,031
不動産賃貸収入	1 356	1 352
営業収益合計	6,865	6,183
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,260	2 1,336
営業費用合計	1,260	1,336
営業利益	5,604	4,846
営業外収益		
受取利息	1 131	1 113
受取保証料	1 122	1 143
為替差益	0	0
その他	4	7
営業外収益合計	258	264
営業外費用		
支払利息	36	30
シンジケートローン手数料	51	-
コンサルタントフィー	11	-
その他	0	-
営業外費用合計	99	30
経常利益	5,764	5,079
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1
新株予約権戻入益	44	-
特別利益合計	44	1
特別損失		
固定資産除却損	-	4 4
減損損失	106	48
貸倒引当金繰入額	-	5 16,654
関係会社株式評価損	-	10
特別損失合計	106	16,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,702	11,634
法人税、住民税及び事業税	27	78
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	32	76
当期純利益又は当期純損失()	5,670	11,711

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,480	6,054	16,958	22,314	5,159	44,648	77	44,726
当期変動額								
剰余金の配当				1,966		1,966		1,966
当期純利益				5,670		5,670		5,670
自己株式の取得					338	338		338
自己株式の処分			74		127	201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							77	77
当期変動額合計	-	-	74	3,703	211	3,566	77	3,488
当期末残高	4,480	6,054	17,032	26,017	5,371	48,214	-	48,214

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,480	6,054	17,032	26,017	5,371	48,214	48,214
当期変動額							
剰余金の配当				1,969		1,969	1,969
当期純損失（ ）				11,711		11,711	11,711
自己株式の取得					0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	13,680	0	13,681	13,681
当期末残高	4,480	6,054	17,032	12,337	5,371	34,533	34,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については、3年均等償却

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建長期借入金の元利金支払額

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は当社従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、2015年6月に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が、本制度の対象者である当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、従業員の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日にポイント数が付与され、「第7次中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を従業員へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度220百万円、145,200株であります。

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役、非常勤取締役および監査等委員を除く。以下同じ。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役を対象に、これまで以上に当社の業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、2015年5月に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が組成され、当該信託が取得した当社株式について、業績達成率・役位に応じて付与されるポイント数に相当する株式を当社の取締役に交付する株式報酬制度であります。なお、当社の取締役に当社株式が交付される時期は、原則として2018年8月となります。当社の取締役に付与されるポイント数は、役位に応じて毎年付与されるポイント数を、2015年3月に発表した当社の中期経営計画の達成率に応じて決定された係数で調整することにより算出されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度117百万円、76,800株であります。

(貸借対照表関係)

1. 1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	32,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	300	300
差引額	31,700	31,700

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
関係会社受取配当金	5,600百万円	4,800百万円
関係会社受入手数料	909	1,031
不動産賃貸収入	356	352
受取利息	131	113
受取保証料	122	143

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	119百万円	104百万円
給料手当	417	445
役員賞与引当金繰入	16	19
減価償却費	198	195
役員株式給付引当金繰入額	7	7
株式給付引当金繰入額	10	9
支払報酬	41	189

なお、全て一般管理費であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
土地	-	0
計	-	1

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	- 百万円	4百万円
計	-	4

5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

子会社への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金繰入額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額27,509百万円、前事業年度の貸借対照表計上額27,519百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4	2
賞与引当金	0	0
役員賞与引当金	5	6
株式給付引当金	3	6
貸倒引当金	-	5,099
関係会社株式評価損	-	3
減損損失	17	14
その他	1	3
繰延税金資産小計	32	5,136
評価性引当金	-	5,102
繰延税金資産合計	32	33
繰延税金資産の純額	32	33

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.7	12.7
交際費等永久損金不算入項目	0.1	0.0
住民税均等割額	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	-
評価性引当金額の増減による影響	0.0	43.9
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	0.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	4,299	1,631	178	2,668
工具、器具及び備品	-	-	-	9	6	3	2
土地	-	-	-	3,373	-	-	3,373
有形固定資産計	-	-	-	7,682	1,638	181	6,044
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	209	167	14	42
無形固定資産計	-	-	-	209	167	14	42

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	16,654	-	-	16,654
役員賞与引当金	17	20	17	-	20
役員株式給付引当金	7	7	-	-	14
株式給付引当金	10	9	-	-	19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 [http://www.asahiholdings.com]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項に掲げる権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第7期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2016年6月15日近畿財務局長へ提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2016年6月15日近畿財務局長へ提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第8期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2016年8月12日近畿財務局長に提出。
（第8期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2016年11月11日近畿財務局長に提出。
（第8期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2017年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月20日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒホールディングス株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アサヒホールディングス株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月20日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。